



早稲田大学大学院会計研究科

Graduate School of Accountancy, Waseda University

2015

巻頭企画 1 Think about Accountancy

次世代を担う会計専門家 になるための大学院での 学びとは

巻頭企画 2 Think about Career

会計大学院での学びは、 実社会にどう活かされて いるか

巻頭企画 3 Think about Qualification

難関試験を突破した 先輩たちの道程に迫る

All About Waseda Accountancy

トップからのメッセージ

IT・コンサルティング系企業／四大監査法人

会計研究科 5つの特徴

- ◆ 広がるキャリアを見据えた多彩な講義
講義紹介／受講生メッセージ
- ◆ 強みを育てる会計+1
「会計+1」で付加価値を生む専門的職業人へ
- ◆ ニーズに合わせた2つのコースと科目履修制度
会計専門コース(2年制)／高度会計専門コース(1年制)
一般科目等履修生
- ◆ 実務家と研究者をバランスよく擁する教員陣
専任教員／兼任・兼任教員一覧
- ◆ 学びを支えるサポート体制
学外との連携&キャリア支援／奨学金等／キャンパス・学習施設

次世代を担う会計専門家になるための大学院での学びとは

知恵と論理に勝る者が勝利者になる時代。会計に関するオンリーワンの専門家になるのではなく、「プラス1」を身につけた専門的職業人の育成が求められています。

【教育方針】

複雑かつグローバル化した現実に対処する、問題解決型のプロフェッショナルを育成

佐々木 会計という職業は職業倫理の高さを求められる仕事です。当研究科は10年前の発足時から今に至るまで、職業人としての倫理と社会的な使命を抱いた人間を育てることに注力してきました。そのような倫理観・社会的使命感を総称して私達は「アカウンティング・マインド」と呼んでいます。この太い根幹の理念が、多様なカリキュラムの土台になることで、厚みのある教育体系を実現しています。今日、会計という分野に求められる知識や技能は、たいへん複雑化してきています。急速なグローバル化やIT化等に対応した監査実務に必要な知識はもろろん、その他さまざまな分野の知識や学問の最新成果を教育に取り入れていく必要があります。当研究科は、こうした総合的な知識を会計＋1（プラスワン）として、創立以来一貫して重視し、カリキュラムを進化させて続けています。



千代田 会計は、古くから事業の結果をまとめ、報告を行う、事後の会計の役割を担ってきました。そのフレームワークはそれほど大きく変わってはいませんが、この10年で会計の有用性は大きく変化し、「将来的な予測」という視点がより重要視されています。そのため経験と同時に、新しい知識を吸収しながらプロフェッショナルとして、日々研鑽を積み重ねなければならないのです。ここで2年間学ぶことに

よって、一人でも多くの学生がそういった将来に向けて対処できる力、理論と実践の基本を身につけてほしい。即戦力は実務に入ればおのずと身につきます。ベースになるのは、即戦力としてのキャパシティだけでなく、会計に対する、自分なりの原点をもつことです。何らかの課題に直面したとき、「これ、ちょっとおかしいな。原点はこれだな」という疑問をもつことができる。それが、大学院で学ぶことの意義でもあり、我々が期待していることなのです。

【学生の傾向】

OB・OGのネットワークを含めた、自然に議論できる学びの場が形成されている

千代田 よく最近の学生を内向きだと称し、すべてのことに消極的過ぎるとした論調を耳にしますが、ここ早稲田の会計研究科には、外向きでアクティブな学生が多く集まっていますね。

佐々木 当研究科では、教員と学生との間で双方向の交流がとても良い形で行われていますし、学生間の関係もとても良いと思います。例えば、学生同士の会話を耳にした時、私は彼らの間で交わされている議論の質の高さや熱意に感動を覚えることすらあります。まさに同じ目的意識や志をもって集まった者どうしが共有する熱い「知の世界」がそこにあるのです。自分たちは、より高いものを求めてきているのだ、有益なアウトプットを出したいのだ、という気概が感じられます。また、教員と学生との距離が近く、皆でこの研究科をよくしていこう、勉強し、啓発し合っていこうという気持ちが強くあると感じています。

千代田 OB・OGの積極的な協力が、その環境を後押ししていますね。新入生は、

目的は明確だが、それを達成できるのだろうかという不安と、社会に対する漠然とした不安を抱えています。そうした環境下で、OB・OGや先輩たちが、こうやっていけば大丈夫、こういう問題はつねに起きるのだ、という現実を伝えていきます。学生たちがプロフェッショナルになることの確信を教室の内外で得られることは大きな財産ですね。

佐々木 入学試験の説明会や相談会にも、必ず在学生が来てくれて、学生目線での説明を行ってくれます。また上級生は就職活動が終わると、さっそく体験記を作って下級生に配っています。公認会計士試験の受験勉強にしても、競争というよりも切磋琢磨。みんなで受かるという姿勢が強いですね。目的意識をもった者が、お互いに助け合い、わからないところを教え合うことで、より成長していく姿を頼もしく思っています。



公認会計士・
監査審査会会長

千代田 邦夫 Chiyoda Kunio

1966年早稲田大学第一商学部卒、1968年同大学大学院商学研究科修士課程修了、経営学博士、公認会計士。
鹿児島経営大学（現・鹿児島国際大学）助手、講師、助教授、1984年立命館大学経営学部教授、学校法人立命館理事、同経営学部長、同大学大学院経営管理研究科長、2009年熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授、2012年早稲田大学大学院会計専門職研究科教授、2013年同大学院特任教授。2013年より現職。

【学びの特徴】

会計のフレームを基礎に説明能力を高める 「会計十1」は時代とともに進化していく体系

千代田 会計及び監査は、一般には、企業の情報を正確に伝え、安心して暮らしていくための一定の役割を担っていると認識されています。そのフレームは普遍ですが、社会との関係は拡がり続けています。また社会が複雑化していく分だけ、求められるものも深くなっています。会計・監査の知識や機能を念頭に置きながら、周辺の知識や教養といった横の関係を重要になってきます。その関係や、つながる部分を糸口にして深く考えていく能力が求められているのではないのでしょうか。



ちの修了生には、グローバル化した社会において、会計という共通言語を自由に駆使して、世界に広がる経済活動の最前線で活躍することを期待したいと思います。そして、そのためには大学院時代に、論理的かつ合理的に考え、表現する力を徹底して身につける必要があります。

千代田 アカウンティング・マインドにおいても、グローバル化に対応した洞察は必要です。会計十1は、英語力、国際性のある考え方、論理的思考力などを磨く体系です。また、IT教育も重視されている。実社会では、ITをいかに使いこなせるかが、すでに会計専門家の重要な能力の一つとなっています。でもITと英語はツールでしかありません。会計学のしつかりとした理論に基づいて、それらのツールを使いこなすこと。その立ち位置をしつ

かりと教えることが重要で、そのためにも早稲田が用意しているカリキュラム体系には期待しています。

佐々木 我々は、カリキュラムを2つの側面から考えています。すなわち、私達のカリキュラムには、コアになる側面と社会と直結する側面とがあります。コアになる部分は、会計学、経営学、経済学、数理科学などの長い伝統を持った学問そのものです。これらはある程度普遍的なものと言えます。それに対して、コンサルティングに関する実務科目などのようなより実務的な社会と直結する部分は、常に時代の要請に合わせて見直しています。

【未来への提言】

多様な学生が集まる環境で 新しい発想を身につけた若い力に期待

千代田 会計及び監査の重要性は今も昔も変わりませんが、単なる会社のスチュワードシップとして、経営者の責任遂行を説明する手段というだけではありません。国の財政政策や税務政策のベースになっているのも会計であり、監査であり、会計・監査は公共財でもあるのです。質の高い監査は、世界銀行やOECDなどの規制機関、病院やNPOなど、あらゆる組織に必要とされています。そういった公共財としての会計・監査をもっとアピールしていくことで、より魅力のある仕事も増えていくことでしょう。

佐々木 会計を中核とした専門家として生きようとする人にとって、若いうちに監査の経験を積むことで、経済社会のあり方や企業の動きを、高い見地からみることができるようになります。その経験は、その後の人生に非常にプラスになるはずです。公認会計士となって監査の経験を積んでから、いろいろな世界に飛躍していく修了生が少なくありませんが、そのような飛躍が可能なのは高い見地からの見方ができているからです。監査の仕事それ自体は、一見すると地味なものです。そういう地道な経験を越えたところに明るい展望が開けてくるのではないのでしょうか。

千代田 会計大学院は、高度職業会計人の育成ということを目標にしています。公認会計士だけではなく、他のいろいろな分野で活躍する人材の養成も目的にしています。公認会計士を目指している学生とそれ以外の学生が互いに励まし合い、密に連絡し合う



早稲田大学大学院
会計研究科長

佐々木 宏夫 Sasaki Hiroo

1979年信州大学理学部数学科卒業、一橋大学大学院経済学研究科を経て、1987年ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了、Ph.D (博士) in Economics取得。名古屋国立大学講師、助教授を経て、1996年早稲田大学商学部教授に就任。1997年から1999年まで大蔵省(現財務省)に赴任。2004年早稲田大学会計専門職大学院(仮称)開設準備委員会副委員長として会計研究科の創立にかかわる。会計研究科設立と同時に同研究科教授に就任。2010年会計研究科長に就任。

ことで、5年、10年先にそれぞれの領域での絆が生まれていくでしょうね。

佐々木 当研究科には、他大学からの在学学生もいれば、一度大学を卒業し就職してから再び学びの場に戻ってくる人もいます。社会人を経験した学生も大歓迎です。社会人経験者は実際の世の中がどう動いているのかという視点を強く持って授業に臨む中で、ある程度社会人経験者のいる教室にはリアリティと活気生まれます。それを就業経験のない学生に伝えることによって、非常によい刺激が生じます。多様性は教育の現場にとつてとても大切なものです。当研究科は、例えば教員だけを見ても、出身校やこれまでの職業上のキャリアなどが実に多種多様です。その多様さが、人脈の広がりとともに、さらなる活気を生み出しています。

千代田 これからの日本を背負う、若いリーダー像が想像できますね。他の大学から入学する学生、理系の学生や法学部の学生など、多様な学生が入学している事実からも、そういった多様な個性にもまれた、新しい発想を持った職業人が当研究科から育つことを期待しています。



会計大学院での学びは、実社会にどう活かされているか

監査法人をはじめ、さまざまなフィールドに、「会計プラス1」を身につけた専門的職業人の活躍の場が広がっています。

「会計」を活かした仕事のやりがいとは？

会計的な視点は必須のビジネススキル。
その能力に長けた会計専門職は、
将来に多くの可能性を持っている。

私は現在、監査法人に所属し、公認会計士として主に会計監査に従事しています。

今日において、会計的な視点を持つことは、ビジネスを行う上で必須のスキルとなっています。その中でも、会計専門職として活躍する人は、会計数値をより深く理解できます。会社は様々な事業活動を行っていますが、それを主として会計数値の形で読み取ることができ、また、数字に表わされている事実を推し量ることができるのです。

そのような会計専門職の中でも、監査人の魅力は何でしょうか。私は、業種や文化の異なる複数の会社の事例に触れること、早くからマネジメント層と接する機会があり刺激を受けられること、そして、専門家としての主体的に判断を行うことができること、また、求められることだと思っています。いずれも、一般の事業会社等に比べれば、個人としての経験や能力を得る機会が多く、また活かせる職業だと考えます。

但し、公認会計士になったからといって、高い報酬や地位が得られるわけではありません。公認会計士が得られるものは、可能性だと思います。即ち、専門家として活躍できる可能性であり、会計や監査に関連する他の業務に与えられる可能性です。会計及び監査の専門家として将来に多くの選択肢を持つており、その可能性こそが魅力だと感じています。

実践で活きる大学院の学びとは？

求められるものは、より深い理解。
会計研究科で得られるものは、
実務でも広く活用される。

公認会計士試験に合格しても、直ぐに活躍できるわけではありません。現代は、会計のルールや処理の多くは、インターネットで検索すれば簡単に分かる時代です。そのような環境の中で、会計専門職に求められるのは、会計に関するより深い理解だと思われます。

表面的な知識では得られない理解としては、企業会計の基礎にある前提や概念に関する理解、会計基準の規定に関する背景となる考え方の理解、他の会計基準との相違の理解等が挙げられます。更に、理論や基準を踏まえた上で、実務への反映に理解が至ることも求められます。これらを短期間に全て身に付けることは困難ですが、少なくとも「自分なりに」理解しておくことは求められるでしょう。

この点、会計研究科で学んだことは非常に役立っています。講義の中には多くのヒントが転がっており、質疑応答を通じて会計に対する見方も変わりました。経歴の異なる同級生との議論の中で、自らの理解も深まりました。自分なりに理解し、自らの言葉で語ったことは、現在、お客さまに説明する際にも活かされています。

会計は、学問としては限られた分野かもしれませんが、ビジネスの世界では普遍的なものです。会計研究科での学びは、そのような広い世界で活かせるのです。

Audit

新日本有限責任監査法人 勤務
会計専門コース2007年修了
大槻 昌寛 Ohtsuki Masahiro

大学卒業後、1996年関西電力株式会社入社（お客さま本部、電力流通事業本部等）。2005年早稲田大学大学院会計研究科入学、2007年修了。2007年 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に入所。



Interview — Ohtsuki Masahiro

Consulting



株式会社野村総合研究所 勤務
会計専門コース2008年修了

和泉 隆則 Izumi Takanori

2006年早稲田大学大学院会計研究科入学、2008年修了。2008年株式会社野村総合研究所に入社。金融コンサルティング部を経て、現在は公共経営コンサルティング部インフラ・アセットファイナンスグループに所属。

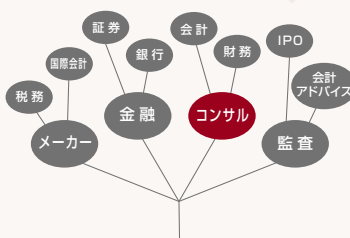
「会計」を活かした仕事のやりがいとは？

あなたは何かができるの？
提供価値を常に問われる、
それが戦略コンサルタント。

私は、2008年に会計大学院を卒業後、野村総合研究所に入社し、戦略コンサルタントとして働いています。戦略コンサルタントのミッションは、企業が直面する経営課題の解決を支援し、優れた競争力を持つ企業へと変身させることです。クライアントの期待は非常に大きく、コンサルファームとしてのノウハウや戦略フレイムはもとより、

コンサルタント自身の具体的な提供価値についても厳しく問われるキャリアです。コンサルタントというキャリアは、個人のスキル・人間力がダイレクトに試されることから、非常に大きな重圧と向き合うこととなりますが、そのクライアントから評価されたときの感動は大きく、やりがいには十二分にあるキャリアといえます。

一般的に、コンサルタントというキャリアの中では、会計スキルを基礎スキルとして位置づけることが多いと思いますが、私は差別化スキルだととらえています。私は、野村総合研究所に入社以来、新規事業の立上支援や業務改革支援を数多く行ってきました。新規事業の立上支援であれば、事業計画策定時に収支計算を行う必要があり、財務会計の知識が非常に役に立ちます。また、業務改革であれば業績評価のあり方を設計する際に管理会計の知識が大きな助けになります。私は、会計研究科で得られた会計スキルを自らのバリュー、すなわち差別化要素として、新人の時から現在に至るまで自らの存在意義を示してきたと自負しています。



実践で活きる大学院の学びとは？

会計研究科は頭を練る道場

大学院で得られるスキルは枚挙に暇がなく、会計スキル以外にも得ることができます。例えば、戦略コンサルタントとして必要不可欠な「論理的思考能力」もそのうちの一つです。

会計大学院では、ワークショップや日々の授業を通じ、正解のないテーマについて議論する機会を数多く得ることができます。例えば、ある経済的事象を会計的に表現するにはどのような会計処理が適切か、既存の会計処理との整合性をどのように考えるか、といった正解のないテーマについて論理的な帰結を要求されます。さらにその思考プロセスや帰結について、日本を代表する教授陣がディスカッションに付き合ってくれます。このような高度なレベルでの「論理的思考 ↓ アウトプット」の繰り返しは、私の論理的思考能力を飛躍的に向上させてくれる非常に貴重な経験になりました。

このように、会計研究科は、会計スキルのみならず、戦略コンサルタントとして必要なスキルを得ることができる貴重な経験を提供してくれます。会計を通じて論理的思考能力を身につけたいと考えている人に、会計研究科への進学をお勧めします。

Interview — Izumi Takanori

「会計」を活かした仕事のやりがいとは？

運用のプロである

機関投資家との日々のやり取りは

非常に刺激的なもの

私は、現在野村證券という国内の証券会社に勤務しています。野村證券には、国内営業部門、アセットマネジメント部門、ホールセール部門の三つの大きな柱があり、私はホールセール部門の機関投資家向けのセールスとして働いています。機関投資家とは、銀行、生命保険会社、損害保険会社といったお金を運用することを仕事とする、いわゆる運用のプロを指します。皆さんが銀行に預けているお金は、融資や投資といった形で世の中のお金が必要などころへと流れていき、融資や投資の対価であるリターンを原資として皆さんの預金金利が支払われています。生命保険も損害保険も同様の仕組みで、皆さんが支払う保険料を運用する事で得られるリターンにより、保険料を運用しない場合よりも保険料を低く設定することができ、結果加入者である皆さんに還元されています。私は、このように皆さんのお金を安全に運用することを使命とするプロの運用者の方々と日々取引を行っており、この業務を遂行する上で、会計研究科で学んだ知識が役に立っていると感じています。

実践で活きる大学院の学びとは？

投資家の意思決定を左右する

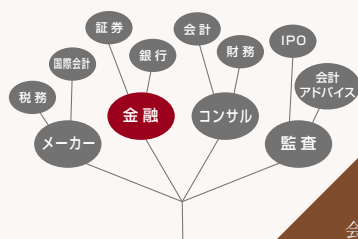
有価証券報告書などの書類。

その基礎である「会計」を学べたことは

自分にとって非常に強みとなった。

私が取り扱っている商品は「証券化商品」と呼ばれる商品です。「証券化商品」とは、アセットの価値やそのアセットが産み出すキャッシュ・フローに着目し、それらの価値やキャッシュ・フローを債券などの有価証券に変化させた投資商品です。この「証券化商品」の組成・販売には「会計」、「法律」、「税務」といった知識が不可欠です。「証券化商品」の組成の根幹となる「法律」の理解、証券化されるアセットがどのように評価・処理されるかという「会計」の知識、「証券化商品」に投資している投資家のリターンに大きく影響を及ぼす「税務」の知識といった複数の専門知識の基礎が必要とされ、取引の相手方が運用のプロであればさらに高度な専門知識・経験が求められます。私は会計研究科で、「会計」、「法律」、「税務」といった専門知識の基礎に触れる機会があったため比較的スムーズに現在の業務に取り組むことが出来たと考えています。特に、会計研究科の中心となっている「会計」の知識を習得した事は私の大きな強みとなっており、これはどのような職業に携わっていたとしても通用するものと確信しています。

また、会計研究科でかけがえのない「人脈」も得ることが出来ました。今でも電話一本で会計分野の最新情報を共有したり、業務で直面した会計・税務の相談を気軽に行うことができる仲間がいます。何より今でも会計研究科の修了生でお酒を酌み交わす事は非常に楽しいものです。これは、一般的な大学院とは違い1学年約100名という規模を誇る会計研究科の強みなのではないでしょうか。



野村證券株式会社 勤務
会計専門コース2007年修了

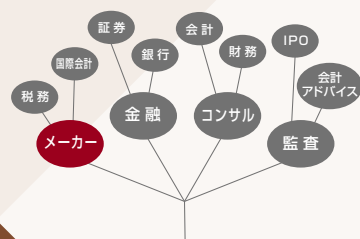
眞島 諒次 Majima Ryoji

2005年早稲田大学大学院会計研究科入学、2007年修了。野村證券株式会社に入社。野村證券では、証券化商品・ヘッジファンド・不動産ファンドなど流動性の低いプロダクトを機関投資家向けに販売している。

Finance

Interview — Majima Ryoji

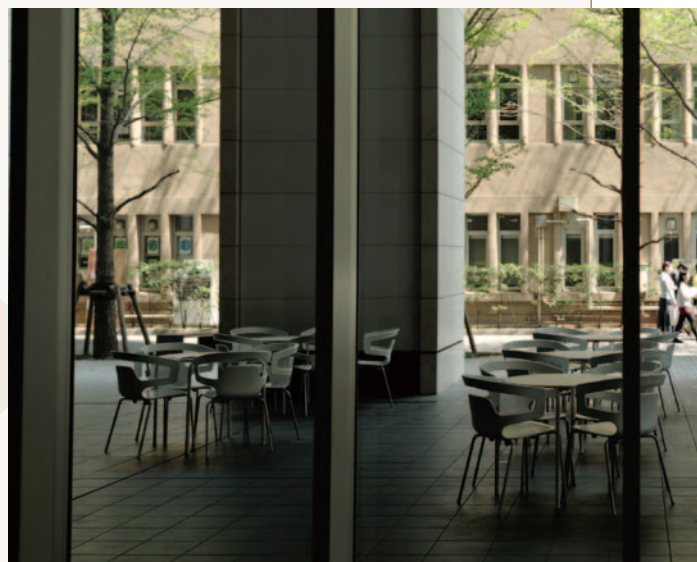




荒木 直弥 Araki Naoya

国内子会社と本社の経理をつなぐ重要なパイプ役として、会計処理の判断に携わり、連結財務諸表の適正開示に貢献しています。

会計基準の改正にあたっては、改正内容を把握することはもちろん、連結財務諸表への影響額を検討しま



国内子会社と本社の経理をつなぎ
会計処理の判断に携わる。
自分たちが数字を作っている実感がある。

私はマツダ株式会社で、国内子会社の経理税務業務を担当しています。経理税務業務と一言でいっても幅広く、単体決算、連結情報の作成、税務申告、監査対応と業務は多岐に渡っています。

日本の会計基準を取り巻く環境は、資本市場の国際化に伴う、会計基準の国際的なコンバージェンスの流れの中にある、会計基準の改正が頻繁に行われています。

そうした中で、私は国内子会社と本社の経理をつなぐ重

実践で活きる大学院の学びとは？

實務には「唯一の回答」はない。
だからこそ、問題に直面したときに
ワークシヨップで得た知恵が役立つ。

会計研究科では、学問と実務を融合させた教育が展開されており、幅広い能力を高め、ることができるカリキュラムが組まれています。

実務の世界では、試験問題とは違い唯一の解答はありません。問題に直面した際に、課題を自ら見つけ、問題を解決していかねばなりません。そして、相手に自分の考えを伝え、説得する力が必要になります。

会計研究科で開講されているワークショップは、少人数形式の講義で、実践的な力を養うのに最適な場です。ワークショップでは、財務会計の背景にある考えを整理し、現在の会計基準が抱える問題を自分の言葉で説明できるまで、何度も学生同士で議論します。最新の会計基準を学んで得る知識はもちろん大切ですが、その背景について理解を深めることで得た知恵こそが、現場で活用できる実践的な力になります。

また、会計研究科で切磋琢磨した学友は、会計専門職として、ビジネス界で活躍しています。私は大学院を修了した今でも頻繁に学友と連絡を取り、仕事やプライベートの相談を行っています。こうした人脈を培うことができるのも大学院の魅力の一つだと思います。

Manufacturer

難関試験を突破した先輩たちの道程に迫る

大学院での学びを活かして公認会計士試験に見事合格した先輩たち。
その充実した学生生活についてご紹介します。

Case 1

新日本有限責任監査法人 勤務

会計専門コース
2014年修了

野口 紗雪 Noguchi Sayuki

公認会計士を志した理由

日本史専攻出身の私が公認会計士を目指したのは、経済社会を支える企業に大きく関わることで、企業が歴史を形作っていく一助になりたいと思ったからです。公認会計士は企業の財務諸表が正しい情報であるかを監査し、その情報を利用する社会の人々に資する職業です。私は学部時代に歴史という過去を学んできましたが、公認会計士として社会に貢献することで未来にも積極的に関わっていきたくと考えました。

短答式・論文式試験の勉強法

短答式試験の具体的な勉強法としては、会計処理・規定の根底に流れる考え方を覚え、その上で回転数を上げることに気をつけていました。短答式は詳細な内容が出題されるので細かい処理に目がいきがちですが、最初に全体像をおさえることで暗記の効率が上がります。また、万が一処理等を忘れた時にも推測して解答することができます。この考え方を常に意識しつつ、1回の精度は低くても良いと割り切り、短い間隔で反復することで記憶を定着させていきました。

論文式試験も短答式と同様ですが、それに加えてキーワードを覚えることに留意していました。論文式は細かい処理よりは大きな考え方を問われます。短答式の勉強でおさえた考え方を、キーワードを用いて表現することで論述に説得力が出たと思っています。

会計研究科について

前述の勉強法を実践するにあたっては、会計研究科の講義が非常に役立ちました。私は商・経済系の学部出身ではなかったので、会計の考え方や背景を学ぶ機会に恵まれませんでした。会計研究科の講義では権威ある先生方がじっくりと分かりやすく教えて下さるので、会計の勉強に馴染みが薄い私でも深いところまで理解することができました。加えて私が履修したワークショップでは実務家の先生方の下、実際の監査チームのように議論ができたので、監査業務のイメージが湧きモチベーションアップにも繋がりました。

また会計研究科は公認会計士を目指している仲間が多く、同じ境遇の友人とアドバイスをし合ったり、勉強に躓いた時に気持ちを共有したりできました。学部にもそのような仲間が少なかった私には非常に心強く感じられました。

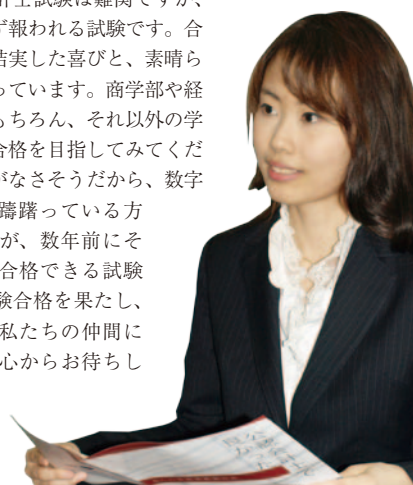
就職活動について

私は9月以降始まる各監査法人の説明会にも参加しましたが、会計研究科主催の監査法人ジョブフェアが特に役に立ちました。全体的な説明が行われる教室の他に監査法人毎のブースが設けられており、個別に質問等ができます。様々な人が訪れる説明会と異なり会計研究科の学生という前提で話して下さるので、有意義な話を多く聞くことができました。

説明会・面接を通じた実感としては、監査法人は試験合格者を本当に求めている、ということがあります。2013年は景気が上向いたため、私は有利な環境で就職活動を行うことができました。試験合格者の就職活動に、景気の浮き沈みに左右される所があることは事実です。しかし景気の動向とは別に公認会計士は市場経済に必要な存在であり、経済行為の拡大・複雑化に伴って、その重要性は今後も増大していくものと私は考えています。

メッセージ

最後に、公認会計士試験は難関ですが、努力を重ねれば必ず報われる試験です。合格した暁には夢が結実した喜びと、素晴らしいキャリアが待っています。商学部や経済学部出身の方はもちろん、それ以外の学部出身の方もぜひ合格を目指してみてください。会計に適性がなさそうだから、数字が苦手だから、と躊躇っている方もいると思いますが、数年前にそう思っていた私が合格できる試験です。皆さんが試験合格を果たし、公認会計士として私たちの仲間になって下さるのを心からお待ちしております。



勉強で工夫したこと

私は、会計研究科に入学前から資格試験のための予備校に通っていました。予備校では、計算の練習量を積み、理論は暗記するという、とにかく数値が出せて覚えたことをはき出せることを目標に勉強をしていました。そして会計研究科では、予備校で覚えた知識をより深いレベルで理解することに徹していました。会計基準や論点の背景にある考え方にフォーカスをあて、なぜそのように会計処理がなされるのか、なぜそのような結論に至るのか、論理的に思考をするようにしていました。この作業は一見、不効率のように思われますが、記憶の定着が全然違った結果となり、また、応用力の問われる問題が出たときにも対応することができました。

このようにダブルスクールをしており、一日の流れは、朝早くから大学院の自習室に行って勉強をし、それから会計研究科の講義を受け、夜は予備校で答案練習を受講するという地道ながらも着実に勉強を進めていました。大学院の自習室にはラウンジがあるので、気軽に仲間同士で質問や情報交換もできます。私は特に、勉強の進捗度と方向性を仲間と確認し、軌道修正を適宜行うようにしていました。



おすすめの講義

公認会計士試験に役立つ講義は多数ありますが、特に役立ったと思うのが財務会計等の講義です。実際に試験委員をしている教授もいらっしゃるの、自然と合格に必要な考え方が身につきます。また、予備校では試験委員の方から直接教わる機会はまずないため、他の受験生と比べアドバンテージになるかと思います。

この他に実務的な講義も多くあります。その中でも、ERPシステムの講義は外部の講師が来てくださり、実務で使われている会計システムについて学ぶことができます。一般事業会社に就職活動していた友人の話ですが、「ERPシステムを教えている大学（院）が日本にあるのか」と、就職活動中、面接官に言われたそうで、貴重な機会であると言えます。

最後に

難関である公認会計士試験に合格するためには、何よりも気持ちが必要です。誰よりも本当に受かりたい気持ちがあるのか、常日頃から問いかけてみてください。自然と勉強に向かう姿勢が変わってくることでしょう。そして、熱い気持ち（情熱）は、不安をかき消してくれます。会計士受験生なら誰でも感じ、苦しめられる不安です。やると決めたなら是非、この熱い気持ちを持って挑み、誰よりも確実なところで合格を掴みとってください！

◆公認会計士試験結果◆

	在学生（短答式試験合格者）			在学生（論文式試験合格者）			修了生 （論文式合格者）	論文式合格者 合計
	1年生	2年生	合計	1年生	2年生	合計		
平成25年度 (2013)	13名	14名	27名	18名	21名	39名	14名	53名
平成24年度 (2012)	12名	4名	16名	12名	10名	22名	23名	45名
平成23年度 (2011)	7名	5名	12名	20名	13名	33名	18名	51名
平成22年度 (2010)	7名	13名	20名	16名	11名	27名	27名	54名

公認会計士試験は、短答式試験と論文式試験から構成されます。
短答式試験は、財務会計論、管理会計論、監査論、企業法の4科目ですが、
所定の単位を修得した当研究科の修了者は、
このうち財務会計論、管理会計論、監査論の3科目が免除されます。



Index

12	トップからのメッセージ(IT・コンサルティング系企業／四大監査法人)
15	会計研究科 5つの特徴
16	拡がるキャリアを見据えた多彩な講義 【基礎科目群】管理会計 原価計算 ／ 受講生メッセージ 【基礎科目群】財務会計 財務会計B ／ 受講生メッセージ 【ワークショップ科目(実務・応用科目群)】管理会計 ビジネスゲーム・ワークショップ ／ 受講生メッセージ 【ワークショップ科目(実務・応用科目群)】財務会計 IFRSワークショップ ／ ワークショップの展開例
20	強みを育てる会計+1 会計+IT・コンサルティング 会計+英語 会計+税務 会計+アクチュアリー
26	ニーズに合わせた2つのコースと科目履修制度 会計専門コース(2年制) 高度会計専門コース(1年制) 一般科目等履修生
30	実務家と研究者をバランスよく擁する教員陣 専任教員一覧 兼担・兼任教員一覧
33	学びを支えるサポート体制 学外との連携&キャリア支援 奨学金等／キャンパス・学習施設
35	研究科長メッセージ

All About Waseda Accountancy

早稲田大学大学院会計研究科の教育方針への理解を深めていただくために
アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定めています。

アドミッション・ポリシー (入学者受入の方針)

早稲田大学は、『学問の独立』、『学問の活用』、『模範国民の造就』の基本理念のもとに、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を国内外から多数迎え入れる。

当研究科は、とりわけ『学問の活用』の理念を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開している。会計専門家として必要な高潔な倫理観を備え、会計の高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材を育成することを教育の理念とする。当研究科は、このような教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れる。

当研究科の会計専門コースは、一般入試を実施するほか、英語力を重視した入試、IT・数理能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行っており、高潔な倫理観と高度な専門知識・能力を備えた会計専門家を目指す者を学生として迎え入れる。また、高度会計専門コースは、一定の実務経験を前提に会計学または関連する学際的な研究を行うことを希望する者や、会計に関する相当の知識を有しており短期間で高度な専門知識を修得したいと考えている者を学生として迎え入れる。

カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施の方針)

社会が大きな変化を遂げつつある現代、公認会計士をはじめとする会計専門家は、しばしば新しい複雑な事例に立ち向かわねばならない。そのときに必要なものは、自ら問題を発見し、高潔な倫理観と高度な専門知識をもって問題解決にあたる姿勢、すなわちアカウンティング・マインドである。当研究科は、このようなアカウンティング・マインドを有し、それを実践する能力をもつ会計専門家を養成し、監査法人や会計事務所のほか、企業、官公庁、非営利組織等さまざまな分野で社会に貢献できる人材の輩出を目標とする。

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成されている。学生が基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成されている。会計分野と関連する領域にわたって幅広い科目が設置されており、職業倫理、国際的素養、ITへの対応力等を涵養するための科目も設置されている。

早稲田大学の「会計学」には古い伝統があり、数多くの公認会計士や企業の会計担当者を輩出してきた。この伝統に裏打ちされた豊穡な礎の上に、現代に必要なとされる能力を有した会計専門家を養成するため、わが国における最高水準の教授陣および施設を備え、そこで最高水準の会計教育を提供することが当研究科の使命であると考えている。

ディプロマ・ポリシー (修了認定・学位授与に関する方針)

当研究科が授与する学位は、「会計修士(専門職)」である。

当研究科では、社会の各方面で活躍する高度な会計の専門家としての能力を身につけるべく、それぞれのコースについて、在学年数と修了要件単位数が定められている。会計専門コースでは、2年以上在学し、所定の60単位を取得することによって所定の教育課程を修了することとなる。高度会計専門コースでは、1年以上在学し、所定の48単位を取得し、専門職学位論文を提出し合格することによって、所定の教育課程を修了することとなる。国際会計専門コースでは、2年以上在学し、当研究科所定の39単位およびハワイ大学マノア校アカウンティング・スクール所定の21単位を取得することによって、所定の教育課程を修了することとなる。

Message from the President

IT・コンサルティング系企業のトップからのメッセージ

会計の世界における IT 化、グローバル化が進む今、「会計」の知識を持った人材は

多くの業界・企業に必要とされています。

会計研究科への期待について、IT・コンサルティング系企業のトップからのメッセージを紹介します。

※本文中で触れられている講座について、詳細は P23 をご参照ください

アクセントチュア株式会社は、全世界に27万人以上の社員を擁し、120カ国のお客様に経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスを提供するグローバル企業です。豊富な経験、全ての業界や業務に対応できる能力、世界で最も成功を取っている企業に関する広範囲に及ぶリサーチなどの強みを活かし、民間企業や官公庁のお客様がより高いビジネス・パフォーマンスを達成できるよう、お客様とともに取り組んでいます。

プロフェッショナルに求められるのは、理論と実践の高いレベルでの融合です。早稲田大学大学院会計研究科の掲げる「会計プラス1」は、まさにそのことを端的に表しており、私は心から賛同いたします。会計理論という確固とした背骨を育みながら、実際のビジネスの潮流や技術革新そしてその変化への対応、業界の枠組みを超えたビジネス統廃合の事例などより実践的な内容で肉付けをしていく。ここで学んだ知見は、プロフェッショナルとしてのキャリアを歩む上で、とても頼りになる羅針盤となることでしょう。弊社の提供する講座では、ビジネスの最前線で起きていることを随時取り込むべく、内容を毎年更新しています。とりわけここ最近のテクノロジーの急速な進展とそれに伴うデジタル化の流れは従前のビジネスの枠組みを根底から覆するような破壊力を持ったものだとは私たちが考えています。この劇的な環境変化に民間企業や官公庁はどう対応していけば良いのか、この最先端のテーマと一緒に考えていきましょう。講義を通じた皆さんの進化に、心から期待しています。

accenture
ハイパフォーマンスの実現へ



アクセントチュア株式会社
代表取締役社長
程 近智

厳しい経営環境のもと、経済環境の様々な変化を味方につけられる企業が生き残る時代となっています。特に、グローバル化・グループ経営視点での競争力強化は企業にとって最重要課題であり、コンサルティング領域においても、そのための構造改革・集中と選択・事業ポートフォリオに基づくM&Aなどのニーズが高まっています。

その中で、個々のビジネスマンも「グローバル・プレイヤー」であることが必須となってきています。「会計」はその「グローバル・プレイヤー」となるための、「世界共通の言語」/「グローバルで戦うための非常に有効な武器」となり得ます。

「武器」はそれ自身を身につけることと共に、それをいかに使用して戦うかが重要です。

コンサルティング・ファームの真価は、まさに、その「武器」をいかに使って戦うかという点で発揮されると言えるでしょう。私もアビームコンサルティングは、グローバルでのビジネス展開に関する豊富な知見と方法論を活用して、今後も多くのお客様の期待に応えていきたいと考えています。

早稲田大学大学院会計研究科では、国際的な経営感覚や実務感覚をもつ会計専門家の養成を重視されるなど、「グローバル・プレイヤー」たり得る人材を輩出するためのカリキュラムが整っていると思います。ここで学ばれる皆さんが、「武器」である会計の知識と共に、それをいかに使うかを身につけられた、真の「グローバル・プレイヤー」へ成長していかれることを、そして共にグローバル・フィールドで戦い、活躍する日が来ることを、大変楽しみにしております。

弊社がそのための一助となることが出来れば幸いです。すし、「グローバル・プレイヤー」が思う存分活躍できるフィールドをいつでも提供し続けていきたいと考えております。

ABeam Consulting®



アビームコンサルティング株式会社
代表取締役社長
岩澤 俊典

かつての超優良企業の経営不振のニュースが新聞紙上を賑わす昨今です。日本のみならず世界中でそうしたニュースが増えてきています。何故でしょうか。それは従前に増して技術やサービスの革新のスピードが上がっているのに加え、新興国の勃興もあり、世界の市場の勢力図が目まぐるしく変わっているからです。こうした変化のスピードにうまく対応できなかった企業は、すぐに経営不振に直面します。したがって、今後の企業経営においては、経営不振に対応する術を身につけておくことがMUSTになっています。経営危機の状況において、迫りくる様々な困難を乗り越え、会社を再生させていくためには、会社経営や財務・会計に係る高度な知識や経験が要求されます。

わたくしもKPMG FASは世界4大会計事務所(BIG4)の一面を占めるKPMGグループの日本法人の一つであり、事業再生やM&Aに特化した多数のプロフェッショナルを抱える業界有数のアドバイザーファームです。事業再生やM&Aに関する支援を通じて企業の経済活動を適正化し、世界経済・日本経済の活性化に資することをミッションとして、日々活動しています。

当講座では、事業再生の最前線で活躍するアドバイザーが、豊富な事例を用いながら、危機的状況のマネジメント、事業ターニングアラウンド、財務ターニングアラウンド、事業再生計画モデリング、交渉戦略等、実務的・実践的な「今」の事業再生に関する講義を行います。

私自身のバックグラウンドは公認会計士です。そうしたバックグラウンドを活かし、「会計プラス1」で日々仕事をしています。会計は世界の共通言語ですので、その深い理解と有効な活用で仕事の領域や交渉の術などを広げられると確信しています。事業再生は複雑で難しい分野ですが、この講義が皆さんの「会計プラス1」能力開発、そして、皆さんの将来に必ずや役立つものと信じています。是非奮ってご参加ください。

KPMG



株式会社 KPMG FAS
代表取締役パートナー
知野 雅彦

市場のグローバル化、情報技術の急速な発展、ニーズの多様化などに加え、各国における規制や会計基準の高度化等により、個人や企業は常にこれらの外部環境の変化に適応できるよう変革を求められています。わたしたちJBAグループは、公認会計士を主体とした会計・税務関連コンサルティングを提供しており、主に財務報告作成支援サービスや内部統制構築・評価支援サービスなどを行っています。企業が直面する様々な問題を、会計・税務等の専門的知識を通して、企業とともに解決し、企業が環境変化に適応していく助けとなることが我々の社会的使命だと認識し、信頼されるプロフェッショナルであり続けたいと考えています。

今、社会に求められている会計プロフェッショナルとは、専門家としての会計知識はもちろんのこと、問題を認識し、具体的なソリューションを提案できる人材です。

早稲田大学大学院会計研究科が実践する「会計プラズム」は、従来の会計知識の習得だけでなく、より実務的な視点から社会で必要とされる「真のプロフェッショナル」の実像を知る実践教育の場として非常に有意義であると感じています。

当講座では、内部統制の中でも重要な役割を担う経理部門の内部統制を中心に、内部統制をどのように構築し、運用、評価すべきかについて、豊富な事例と最新の情報を通して学んでいただきます。実際のコンサルティングの現場を想定したグループワークでは、課題の抽出から解決策の議論などを行い、「覚える」だけではなく「考える」「意見を発信する」体験をしていただきます。

また内部統制の原則と、実務に即した内部統制のあり方を理解し、来るべき国際財務報告基準の適用が、会計および内部統制にどのような影響を与えるかについても、「真の会計プロフェッショナル」を目指す皆さんとともに考えていきたいと思います。



ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
代表取締役

永川 顕司

Deloitte トーマツ



デロイトトーマツコンサルティング株式会社
代表取締役社長

近藤 聡



プライスウォーターハウス・コープス株式会社
代表取締役社長

椎名 茂

デロイトのメンバーファームとして日本におけるコンサルティングサービスを行うデロイトトーマツコンサルティング株式会社は、圧倒的No.1を目指す日本企業を中心に、戦略立案からその導入・実現までを一貫してご支援させて頂いております。

昨今のグローバル化のさらなる深化を背景として、M&Aを含む新興国への進出や進出済みの国・地域における戦略および組織の再構築、さらには、グローバルレベルでの効率的かつ効果的なマネジメントの実行など、その課題の解決に向けた支援依頼が多くなっています。

複雑化する環境下、経営資源をグローバルベースで迅速かつ適切に、配分・配置・連携するかが課題解決への要所になりますが、このような状況をマネジメントできる人材の不足は否めません。

適切な資源配分と的確な意思決定を行うマネジメント力を高めるためには、ビジネスの構造や妥当性、効率性をロジカルに分析、理解することが不可欠です。そこでこの度、これらの能力を有する人材の育成を目的として、経営の意思決定を行う上での重要な視点となる「コストサイド」経営資源の効率性」に重点を置いた講座を設置いたしました。

本講座を受講した学生の皆さんには、理論的背景の習得とともに、具体的な分析の視点やビジネスの実際を学ぶことにより、将来、グローバル対応を進める企業において経営企画、経理/財務などを担える実践的企業人や企業を支援できるプロフェッショナルになっていただきたいと思います。

日本経済の持続的な成長のために、さらなる国際競争力の向上が求められています。従来の優れたモノ作りやコスト競争力だけでなく、新たな価値を創造し、グローバル規模で新たなマーケットを生み出す構想力が必要とされています。

会計の視点においても、単に数字を積み上げていくことだけが会計の業務ではありません。いま現場から求められているのは、ビジネス・アドバイザーとしての会計のプロフェッショナルです。企業の現在の状況を会計という「数字」でとらえ、それをあらゆる角度から分析して将来に対する予測をし、経営判断へとつなげていく。これを可能とするスキルが重要です。私どもプライスウォーターハウス・コープス株式会社は、デイル・アドバイザーとコンサルティングを提供する国内最大規模のコンサルティングファームです。世界157カ国、184,000人以上のスタッフを有するPwCのネットワークを活用し、企業の経営課題の解決を支援しています。

当講座では、まずコンサルタントの基本スキルとして必要となる、企画書・提案書の書き方、業務改革手法、プロジェクトマネジメントの基礎の講義にはじまり、国際会計基準への対応、決算早期化手法、予算管理制度改革手法、グループ経営管理手法といった会計コンサルティングに必要なスキル、知識を修得いただきます。またそれだけにとどまらず、戦略的M&Aに関わる実務的な内容や実際のコンサルティング事例を交えた実践的な講義を行っています。

専門的スキルや知識を習得するだけでなく、共に学ぶ仲間のネットワークを広げ、皆さんが日本経済や産業の活性化に貢献するプロフェッショナルとして羽ばたかれることを期待しています。

Message from the President

四大監査法人のトップからのメッセージ

会計研究科は毎年多くの公認会計士試験合格者を輩出しています。
公認会計士試験合格者の代表的な進路である四大監査法人のトップから、
会計研究科への期待あふれるメッセージを紹介します。

社会的使命を实践できる人材に期待

新日本有限責任監査法人 理事長 **加藤 義孝**



景気の良い循環を促し、国を挙げて成長戦略が推進されている中、強い日本経済を取り戻すためには、ビジネスの健全な発展が不可欠です。会計のプロフェッショナルは、会計、経営、財務の専門家として、ビジネスにおける様々な課題を的確に把握し、課題解決に向けた幅広いソリューションを提供することを通じて社会に貢献しています。

中でも公認会計士は、独立した第三者の立場で企業活動に対する保証業務の提供を行っています。日本の資本市場が世界で最も信頼されるためには、企業による透明性の高い財務報告のみならず、公認会計士による信頼性の高い監査が行われることが必要です。そのためには、公認会計士は監査業務を通じて資本市場の健全な発展に寄与することを社会的使命とし、常に職業的懐疑心を保持し、高い品質の業務を遂行し続けることが求められています。

早稲田大学大学院会計研究科は、「会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材を育成すること」を教育の理念とされています。この理念に合う会計のプロフェッショナルが本大学院から多数輩出され、社会に貢献していくことを期待しています。

広い視野をもった会計プロフェッショナルへ

有限責任 あずさ監査法人 理事長 **内山 英世**



海外展開する企業の増加、各種自由貿易協定の推進等、経済のグローバル化は今後一段と加速されるものと予想されます。これに伴い、経済のインフラである会計の比較可能性という視点はより重要になってきており、日本企業においても国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する企業が徐々が増えてきています。このような環境下、会計士は会計・監査に関する専門知識はもちろんのこと、広く社会の動きや現実を理解しておくことが求められています。数字の裏にどのような現実が隠されているのかを知らなければ、監査において適切な判断は下せません。また、英語を使つて海外の人たちと本質的なコミュニケーションを行いながら、リーダーシップを発揮していくことが今以上に必要になってきています。早稲田大学大学院会計研究科は、会計プロフェッショナルを目指す様々な経歴を持った人材が集まっている日本有数の会計大学院だと伺っており、特に、会計の知識に加えて自分の得意分野をもち、活躍のフィールドを広げるといった教育方針は、まさに時代の要請に即したものだと思います。本大学院を志望される皆様には、是非深い専門知識と広い視野を持った会計プロフェッショナルを目指していただき、世界基準の人材として様々な分野で活躍されんことを、早稲田で学んだOBとして期待しております。

真のプロフェッショナルとして共に成長する

有限責任監査法人トーマツ CEO兼包括代表 **天野 太道**



重要な社会インフラの担い手として会計士に独占的に監査業務が任されていることを考えると、会計・監査制度は社会の公共財であり、会計士がプロフェッショナルとして社会から高い期待を負っているということは当然といえます。

日本企業はグローバル化を加速する中で様々な経営課題に直面しています。その課題が複雑であるほど会計士への期待は高まり、会計士の役割がプロジェクトの成否にも大きな影響を及ぼすことも増えてきました。現代においてはインターネットには様々な情報があふれており、会計士でなくとも会計条文はすぐに検索できます。単に会計条文を伝えるだけでは、情報は情報に過ぎません。情報を活用しクライアントの期待を超える解を導き出せるか否かがプロフェッショナルとアマチュアの分水嶺なのです。

知識・情報をどう活かすのか？ その力を身に付けることが大切です。高い志をもった者同士がともに学ぶことは自身の視野を広げ、プロフェッショナルとしての懐の広さや引き出しを増やすことにつながるはずです。人間が成長するとき、そこには「経験」だけでなく「仲間」がいることが成長をさらに促進することは間違いありません。早稲田大学大学院会計研究科で学んだ皆さんが真のプロフェッショナルとして、活躍されることを期待しています。

世界をリードする会計プロフェッショナルへ

あらた監査法人 代表執行役 **本村 浩一郎**



日本の経済社会は大きな転換期を迎えています。人口減少、少子・高齢化の中にあつて、日本企業が将来にわたって成長し続けるためには、グローバル市場での競争力強化が最重要課題となっています。事業環境のグローバル化とデジタル化の急速な進展は、企業が抱える課題をより一層多様化・複雑化させるとともに、迅速かつ機動的な経営判断を必要としています。

このように社会が大きく変化している状況において、公認会計士をはじめとする会計プロフェッショナルには、企業経営者から信頼されるビジネスアドバイザーとしての役割が求められています。これまでに経験したことのない課題や事例に直面したとき、会計の専門知識に精通しているだけでなく、経営課題にかかわる広い見識と深い洞察をも備えた人材が、これからの時代に必要とされる会計プロフェッショナルです。会計の知識だけでなく、英語力も含め国内外の様々な人々とコミュニケーションできる能力も必要です。早稲田大学大学院会計研究科では、会計専門家として高潔な倫理観と専門知識・能力を備え、ビジネス分野における幅広い能力を有する人材の育成に尽力されています。同院で学ばれた皆さんが、日本を、ひいては世界をリードする会計プロフェッショナルとなり、様々な分野で活躍されることを心より期待しております。

会計研究科 5つの特徴

広がるキャリアを見据えた多彩な講義

P.16

会計研究科では、時代が求める「会計専門家」（公認会計士、企業・官公庁などの会計担当者、コンサルタントなど）を養成するため、最先端かつ最新の財務会計・管理会計・監査を中心とし、さらに企業活動に関連する経済学・統計学・経営学・法学など、会計とビジネスに関するあらゆる領域の専門教育・実務教育を提供しています。

強みを育てる会計+1

P.20

会計研究科で学ぶ学生には、会計のスキルに加え、プラスアルファの能力を身に付けてほしい。それが何かは個々人によって違うと思いますが、そのためのカリキュラムが充実しているのはいまでもありません。この「プラス1」が、会計専門家となった際に、活躍のフィールドを大きく広げてくれるのは間違いないでしょう。

ニーズに合わせた2つのコースと科目履修制度

P.26

「会計専門コース」（2年制）では、公認会計士をはじめ、あらゆる会計専門家を養成します。基礎・コア科目で会計・法律・ビジネス等の基本を学び、実務・応用科目で理論を現実に適応させるための思考に磨きをかけます。「高度会計専門コース」（1年制）では、実務経験者・所定の国家資格取得者を対象とし、実務経験をベースに会計の世界を掘り下げて学位論文を執筆します。また、1科目から選んで履修ができる「一般科目等履修生制度」も設けています。

実務家と研究者をバランスよく擁する教員陣

P.30

理論と実務の融合を重視し、理論的知識だけでも実務的ノウハウだけでもなく、双方をバランスよく吸収できるようにしています。会計学者のみならず、会計基準の作成に携わった方、大手監査法人勤務経験者、大手企業の経営部門経験者など、多くの実務経験者を教員陣に擁しており、ベーシックな会計理論からリアルタイムな実際の方法論まで、幅広く学ぶことができます。

学びを支えるサポート体制

P.33

キャリア支援、奨学金制度、キャンパス・学習施設など、会計をとことん勉強するために充実した環境が整えられています。

講義紹介

会計研究科では、時代が求める「会計専門家」(公認会計士、企業・官公庁などの会計担当者、コンサルタントなど)を養成するため、最先端かつ最新の財務会計・管理会計・監査を中心とし、さらに企業活動に関連する経済学・統計学・経営学・法学など、会計とビジネスに関するあらゆる領域の専門教育・実務教育を提供しています。



【基礎科目群】

管理会計

原価計算

**理論を現実の生産現場の
原価計算に活かすには**
— 原価計算の引き出しをたくさん持とう

この講義は、公認会計士試験に出題されている原価計算の問題に完全に対応しつつ、現実の生産形態に適用でき、かつ収集可能な原価情報を活用した原価計算とはどのようなものであるのかを伝えるものです。

公認会計士試験に出題されている原価計算、言い換えればテキストで説明されている原価計算は、きわめて限定された状況でのみ実施できるものにすぎません。たとえば、総合原価計算における仕掛品の評価を考えてみましょう。多くの問題では、生産工程のある一点に月末仕掛品が集中しています。しかし、現実の生産工程では、そのようなことはあまりありません。自動車や電機メーカーのラインを考えればお分かりいただけるでしょうが、ラインは結構な長さになり、数多く



【担当教員】

清水 孝 Shimizu Takashi

◆ 担当科目

基礎原価計算、原価計算、会計コンサルタント実務、コストマネジメント実務、経理部門における内部統制、原価計算実務ワークショップ、管理会計テーマ研究

プロフィールの詳細は、31ページをご覧ください。

の作業中心点があります。月末に作業が終わった時、ラインのあちこちに仕掛品が残っています。そのような状況は、テキストには出てきません。仕掛品が生じる場合ももっと複雑です。仕掛品は多くの場合検査点で見えますが、組立型産業の場合には仕掛が生じた点で認識されることもあります。その場合、仕掛の発生点も工程に散らばっていて、上述の仕掛品の状況と組み合わせると、理論通りの原価計算（いわゆる非度外視法）を実施すると、原価計算がものすごく複雑になったり、その前提となる情報収集のコストが多額になったりします。また、そもそもそうした情報は収集できないことさえあるのです。

では、理論は必要ないかと言われると、それは違います。上記のような場合、できるだけ理論的な計算方法（試験のための原価計算）を活用して、生産形態に適合した合理的な原価計算（実務のための原価計算）を行うにはどうすればよいのかを考えていくのが、この講義の最終的な目的です。試験のための原価計算は、多くの条件が与えられ、その条件に合致するように問題を解きます。規定された範囲の中で適切な原価計算を行うことはきわめて重要ですが、実務の世界ではまず範囲を設定し、条件を決定して、その中でできるだけ正確な原価計算を実施しなければなりません。そのためには、数多く存在している理論の引き出しを増やし、色々な状況に対応できるように考える習慣をつける必要性が出てくるのです。

**会計士試験から実務まで
広く見渡せる原価計算**

私は清水先生の「原価計算」を履修して、原価計算の世界の広さを感じました。会計士試験の面で、短答式試験に対しては、基礎的な計算や理論から授業は始まるので、計算力の強化や理論の基本的な考え方を身に付けることができます。授業では計算演習も行うので、理解しているかの確認にもなりました。論文式試験に対しては、計算と理論の融合といった、より実践的な考え方を身に付けようとする姿勢を持つことで、管理会計に関してブレない力を得ることができました。試験で全く知らない問題に対しても、その場で論理的に考えることができるようになったと感じます。特に、授業中に実施される小テストは考える力を養えると思います。また、授業の中では、先生が行った調査結果をお話いただくことが多々あり、実際の現場ではどのような処理が行われているか知ることができるので、具体的なイメージを持つことができました。このように、原価計算の授業は、基礎から実務までを広く見渡すことができます。授業であると思います。

Real Voice

受講生メッセージ



上田 巧 Ueda Takumi

2年生 / 会計専門コース



会計はしばしば経済社会のインフラストラクチャー（基盤）と称されます。実際、企業経営者が行う多くの意思決定に会計情報は欠かせません。また、法人税の納付や配当金の支払いはマクロレベルでの資源の再配分をもたらしますが、その金額の基礎となる利益額は会計システムによって計算されます。そして企業は多くの利害関係者（株主、債権者、取引先、従業員、政府等）に支えられています。彼らは企業が発信する会計情報に基づいて各種の意思決定を行っています。このように企業会計は経済社会を支える様々な機能を果たしているのですが、このうち、企業外部の利害関係者が必要とする会計情報の作成と伝達に関わる領域を財務会計と呼んでいます。

ところで財務会計を英語ではFinancial Accountingといいます。この用

基準を読み解くための 会計マインドの醸成を めざして

授業では、資本市場への情報提供機能を中心に据えながら、情報の伝達手段である財務諸表の作成に必要な各種の処理方法を段階的に説明します。ただし、わが国の会計基準やIFRS（国際会計基準）の単なる解説ではありません。資本市場が要求する会計情報の質的变化、それを反映した会計観の変遷と会計モデルの多様化に言及しながら、各種の処理方法を比較することで受講生の会計マインドを醸成するように努めています。

授業の到達目標は公認会計士試験の短答式ないし論文式レベルです。また、授業以外に会計研究科の修了生（公認会計士）が作成した練習問題が宿題として課されます。受講生には、これらの勉強を通じて、社会で活躍するために必要な会計の基礎知識と応用力を身に付けてほしいと願っています。

【基礎科目群】

財務会計

財務会計B



【担当教員】

松本 敏史 Matsumoto Toshifumi

◆ 担当科目

簿記I、財務会計B、財務会計トピックス、財務分析、財務会計応用ワークショップ、財務会計研究、財務会計テーマ研究 ほか

プロフィールの詳細は、31ページをご覧ください。

語が示しているように、財務会計は英米において資金調達のための重要な手段（制度）として発達してきました。具体的に述べると、会社が株式や社債を発行して経営に必要な資金を資本市場から調達しようとする場合、その会社は、自社の有価証券がいかに安全で有利であるかを投資家（出資者）に納得してもらわなければなりません。その最も有効な手段が会社の財政状態や収益力を集約して表示した財務諸表の公表です。やがて資本市場における財務諸表の公表が一般化すると、投資家は財務諸表の信頼性の担保と、企業間の比較可能性の向上を求めてきます。様々な関連機関による会計基準の設定（統一化）や、公認会計士による財務諸表の監査制度はこれらの要求に対応するものです。

全体像から各論点へ 会計の広い視野が身に付く講義

この講義の良い所は、最初に会計の根底にある考え方やそれぞれの基準の位置づけといった全体像について説明して下さるところです。それによって今までバラバラにインプットされていた論点が結びつき、基準を横断的に見て考えられるようになったことがとてもよかったと思います。

各論点については、基礎的なところから論文式試験でも活かせる応用まで幅広く扱われます。応用としてはIFRSとのコンパリエンスに関連して、現行の会計処理だけでなくその他の会計処理についても比較して解説して下さるので、現行制度に至った背景や現行制度の問題点についても学ぶことができます。私は講義を通じて現行制度に対する批判的な視点について学ぶことができましたことから、財務会計に対してさらに幅広く考えられる思考力が身についたように思います。

松本先生の魅力は、何といたっても楽しい話術です。雑談からも実務での会計に関した興味深いお話が聞けるので、授業では最初から最後まで楽しく財務会計を学ぶことができました。

Real Voice

受講生メッセージ



江部 友梨香 Ebe Yurika

2年生 / 会計専門コース



自然環境のなかで生きている私達は、自然を十分に理解し、これを適切に活用する術を学ばなければなりません。化学や物理学をはじめとする自然科学を通じて自然のしくみを理解し、その理解にもとづいて様々な工学的技術を構築・蓄積し、これを実務に適切に活用することができると豊かな生産活動を実現することができます。さらに、社会環境のなかでも生きている私達は、社会を十分に理解し、これを適切に活用する術をも学ばなければなりません。会計学や経済学をはじめとする社会科学を通じて社会のしくみを理解し、その理解にもとづいて様々な経営的技術を構築・蓄積し、これを実務に適切に活用することによって豊かなビジネス活動を実現することができるのです。

ビジネス系専門職大学院である早稲田

基礎的学識を 高度なビジネス活動に つなげるトレーニング

複数の意思決定主体が、それぞれ一定の目的の実現を目指して相互に依存し合っている状況をモデル化したものをゲームとよぶならば、自社とライバル会社との競争や協調、株式市場で展開される企業の合併・買収、株主と経営者の利益配分をめぐる駆け引き、結託する部門管理者と経営者の攻防など、ビジネスにおける様々な局面がゲームとして表現可能となります。本講座では、ビジネスにおける代表的なゲーム的局面をとりあげ、各自がゲームのプレイヤーとしてどのような行動選択を行うべきかを、ワークショップ形式でトレーニングし、そのスキルを体得します。具体的な授業の到達目標は、次のようになります。(1) 市場を前提としたビジネスゲームの意義を理解する。(2) 情報量に応じたビジネスモデルの構築方法を習得する。(3) ビジネスにおけるゲームの分類と最適戦略の導出方法を理解する。みなさんにお会い出来る日を楽しみにしております。

【ワークショップ科目（実務・応用科目群）】
管理会計

ビジネスゲーム・ワークショップ



【担当教員】
鈴木 孝則 Suzuki Takanori

◆ 担当科目
ビジネスコンサルティング実務、事業再生実務、システム監査、ERPシステム実務、ERP財務会計実務、ERP管理会計実務、管理会計ワークショップ、コンサルティング実務ワークショップ、ビジネスゲーム・ワークショップ、会計情報のモデル分析、会計・監査モデルテーマ研究ほか
プロフィールの詳細は、31ページをご覧ください。

大学大学院会計研究科の最大の使命のひとつは、社会科学の深遠な学識を丹念に習得し続けながら、経営的技術の広範なスキルを抜かりなく磨き続けることによつて、経済環境がいかにめまぐるしく変化しようとも、それらに翻弄されることなく、常に高度なレベルのビジネス活動を展開できる自己成長型の会計専門家を育成することです。ビジネスゲーム・ワークショップでは、みなさんが会計研究科の多様な授業で学ぶ基礎的学識を高度なビジネス活動につなげていくための経営的技術の大切さを理解し、そのスキルを身に付け活用するためのトレーニングを行います。その内容を具体的に述べると次のようになります。

会計を基礎に、
さまざまな状況に
対応する力を養う

ビジネスゲーム・ワークショップでは、ビジネスにおける様々な局面を想定したモデルを用いて、最適な戦略の導出方法を学びます。毎回複数のグループに分かれ、問題に対する一定の解を導き、その結果を競います。仲間とディスカッションを通じて一つの意思決定を制限時間内に行わなければならない毎回大変なものでしたが、緊張感を持って参加することができ、会計学、経済学、統計学などのアカデミックな知識を実務に活かす感覚を身につけることができました。また各グループが導出過程の発表を行う場が設けられ、先生と学生の一人ひとりがコミュニケーションできるのはワークショップ科目ならではの醍醐味でした。先生や仲間との議論を重ねるなかで、より理解が深化することや新たな発見があり、表現力やコミュニケーション力を養うことができたと思います。

将来において私が難解な局面にぶつかった時に、このワークショップで得た知識と経験が解決への手助けになるであろうと感じるほど有意義なものでした。

Real Voice

受講生メッセージ



岩本 卓也 Iwamoto Takuya
会計専門コース 2014年修了

―秋葉先生、このワークショップの概要を教えてください。―
 「IFRSワークショップ」では、文字通り、国際会計基準審議会（IASB）が開発した国際財務報告基準（IFRS）について、最近の動向も見据えながら検討するワークショップです。具体的には、履修者をグループ分けし、テーマごとの検討や発表（プレゼンテーション）を行い、議論を行いながら進めます。その際には、現状のIFRSの理解だけではなく、わが国の会計基準との相違や問題点の検討、他のテーマとの関連、改訂やその方向性の是非についてまで触れています。このため、履修者は、各テーマについて自ら調べ、積極

的な議論を通じて、IFRSの理解を深めることができます。もともと、授業の目標は、単にIFRSを身につけることにとどまらず、プレゼンテーションや少人数でのディスカッションを通じて、相対化されたわが国の会計基準や財務会計の考え方を学習することを目指しています。―なるほど。しかし、まだIFRSを勉強したことがないので、発表や議論を行うことに自信がありません。どうすればよいでしょうか。―

もちろん、IFRSを学習していなければ、ワークショップに参加することは難しいでしょう。―わかりました。今後、IFRSは重要になってきますので、しっかり身につけたいと思います。そうすると、もはや日本の会計基準の勉強には、力を入れる必要はない

―でしようか。―
 そんなことはありません。IFRSをしっかりと学ぶのであれば、むしろ日本の会計基準を理解することが重要でしょう。その際、単に現行の会計基準を覚えるのではなく、批判的な分析や問題点の検討を行うことが必要です。わが国の会計基準を能動的に学習することによって、相対化されたIFRSの考え方を習得することが可能になると考えられます。逆に、先ほど申し上げたように、IFRSを学習することにより、わが国の会計基準を相対化してとらえることができ、企業会計や財務会計の考え方を学ぶことができます。―

IFRSを通じて 企業会計を理解しよう

【ワークショップ科目（実務・応用科目群）】
財務会計

IFRS ワorkshop



【担当教員】

秋葉 賢一 Akiba Kenichi

◆ 担当科目

財務会計A・C、財務会計リテラシー、国際会計基準I・II、財務会計基礎ワークショップ、IFRS ワorkshop、財務会計研究、財務会計テーマ研究 ほか

プロフィールの詳細は、30ページをご覧ください。

◆ワークショップの展開例

今日のテーマは「退職給付」

最近見直されたテーマや見直されつつあるテーマを取り上げている。

Scene 1



担当グループから改正IAS第19号のポイントについてプレゼン

IAS 第19号「従業員給付」の主な改正点について、事前に調べてきた内容を3人でプレゼンテーションする。2012年5月に改正された日本の企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」とも比較。

Scene 2



他の受講生から質問

「国際会計基準II」での理解を踏まえ、用語などについて、簡単な質問。

Scene 3



プレゼンターからの問題をグループ分けてディスカッション

自らの知識をフル活用。
他のメンバーと意見交換し、グループの議論を整理する。

Scene 4



各グループでの議論を発表し、自らの考えを確認

正解を探すというよりも、思考のプロセスや論理の展開が適切かどうかを中心に、全員で議論。

「会計 + 1」で付加価値を生む専門的職業人へ

IT化、グローバル化が進む会計の世界では、会計の知識のみならず、自分ならではの「強み」を持つことが必須となっています。当研究科では、以下の領域を中心に「会計 + 1（プラスワン）」の教育を実践しています。

◆ 修了後の進路（例）

コンサルティングファーム、
一般事業会社（例：管理部門）
ほか

◆ 代表的な科目

ERP システム実務、ERP 財務会計実務、XBRL 基礎、IT
全般統制実務、ビジネスコンサルティング実務、会計コン
サルタント実務、事業再生実務、コストマネジメント実務、
経理部門による内部統制など

+ IT・コンサルティング

多くの有力コンサルティング企業と連携した講座を開設しています。ビジネスの最前線で活躍
中のプロフェッショナルから直接、会計コンサルタントに必要な最新の専門知識やスキルを学
ぶことができます。

計

Accountancy + 1

+ 英語

現在の会計業界では、英語は必須のスキルです。当研究科では、ネイティブの教員によるビジ
ネスコミュニケーションを始め、会計を英語で学ぶ科目も多数展開。また、アメリカやフランスの
協定校との留学プログラムもあります。

◆ 修了後の進路（例）

グローバル展開する企業等全般、
監査法人・会計事務所
ほか

◆ 代表的な科目

Business Communication、Communication
for Accounting Professionals、Professional
Presentations、International Business News and
Trends、International Negotiation、Corporate
Governance、Entrepreneurship など

系統	基礎科目	コア科目	実務・応用科目
租税法	租税法、法人税法I	法人税法II、所得税法、 消費税法、租税法各論I、 租税法各論II、相続税法	国際租税、税務会計トピックス、所得税法・消費税法実務WS、 法人税法実務WS、Corporate Tax Law Workshop、 租税法実務WS、国際課税実務WS
経済学	ビジネス・エコノミクス〈必修〉	ミクロ経済学I、マクロ経済学I、 ミクロ経済学II、マクロ経済学II	経済学トピックス、不動産評価の理論と実務、 経済分析実務WS
経営学		経営財務、経営学概論	オペレーションズ・リサーチ、人的資源管理
統計学・ 情報システム	情報基礎	ビジネス数学、統計学、 生命保険数理	金融工学、統計的分析手法、ERPシステム実務、 ERP財務会計実務、ERP管理会計実務、XBRL基礎、 IT全般統制実務、年金数理、損害保険の数理と会計、 アクチュアリー数学
英語	Business Communication、Communication for Accounting Professionals、Professional Presentations I、 Professional Presentations II、International Business News and Trends、International Negotiation、Corporate Governance、 Entrepreneurship、Workshop: Practical Experience on How to Become an Accounting Professional		
テーマ研究	財務会計テーマ研究、管理会計テーマ研究、租税法テーマ研究、経済学テーマ研究、オペレーションズ・リサーチテーマ研究、 会計・監査モデルテーマ研究、Research Paper: International Business		

※ 設置科目および科目名は変更の可能性があります。 ※ WSはワークショップの略称です。 ※ 英語系統の科目は全て実務・応用科目群です。

◆修了後の進路（例）

一般事業会社（例：経理部門）、
金融機関（例：個人向け相続や贈与の
アドバイスなど）、
コンサルティングファーム、
外資系企業（例：日本法人の決算対応
や本国へのレポーティング業務など）、
監査法人・会計事務所
ほか

◆代表的な科目

国際税務、租税法、法人税法Ⅰ・Ⅱ、所得税法、消
費税法、租税法各論Ⅰ・Ⅱ、相続税法、税務会計トピ
ックス など

税務 +

グローバルな競争環境の下では、取引の税負担を正しく予測し見積ることが中長期的に成
功する事業経営の不可欠な要因となります。当研究科では、取引のあらゆる各段階（仕入・売
上決算、財産処分及び資本取引）で関係する税のうち、法人税・所得税・消費税に焦点を当て
て、基礎理論から実務の最先端で直面する解釈課題まで幅広い講義を用意しています。

P22 +IT・コンサルティング

P24 +英語

P25 +税務

P25 +アクチュアリー

会

アクチュアリー +

情報技術の急展開に牽引される形で経済社会の国際化・複雑化・流動化が加速するなか、企
業の有する資産・負債の価値は大きな不確実性に晒されています。このような環境下で高度
な社会貢献を目指す現代の会計専門家にとって、リスク（金額の不確実性）をフォーマルにハ
ンドリングする能力は極めて強力な武器となりつつあります。当研究科ではアクチュアリー関
連科目の提供を通じて、リスクマネジメントスキルの習得をサポートします。

◆修了後の進路（例）

生命保険会社
損害保険会社
信託銀行（例：年金部門）
社会保険を担当する官庁（例：厚生労働省など）
監査法人・会計事務所
コンサルティングファーム ほか

◆代表的な科目

ビジネス数学、年金数理、生命保険数理、損害保
険の数理と会計、アクチュアリー数学など

◆設置科目一覧（2014年度）

系統	基礎科目	コア科目	実務・応用科目
財務会計	基礎簿記、簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、 財務会計A、財務会計B、 財務会計C、 財務会計リテラシー	財務会計各論Ⅱ	国際会計基準Ⅰ、国際会計基準Ⅱ、財務会計トピックス、 財務会計英文外書講読、公会計、非営利会計、 ディスクロージャー制度、金融機関の会計、財務会計基礎WS、 国際会計実務WS、非営利・公会計実務WS、 財務会計応用WS、IFRS WS
管理会計	基礎管理会計、 基礎原価計算、原価計算、 管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ	管理会計各論	企業評価、財務分析、株主価値創造理論とIR、 ビジネスコンサルティング実務、会計コンサルタント実務、 エンタープライズリスクマネジメント、コストマネジメント実務、事業再生実務、 管理会計WS、コンサルティング実務WS、 ビジネスゲームWS、原価計算実務WS
監査	資本市場と会計職業倫理（必修） 監査Ⅰ	監査Ⅱ	監査トピックス、システム監査、監査現場シミュレーション、 内部統制の実務と監査、コーポレートガバナンスと内部統制、 経理部門における内部統制、公監査論、会計・監査問題分析、 監査実務WS、業種別監査実務WS、会計監査実践WS、 監査手続と監査判断WS、不正会計事例と監査人WS
企業法/民法	会社法Ⅰ、会社法Ⅱ、 金融商品取引法	商法総則・商行為法、 現代民法Ⅰ、現代民法Ⅱ	企業会計法

会計 + IT・コンサルティング



【教員】

Yaguchi Ryuichi

矢口 龍一

◆ 担当科目

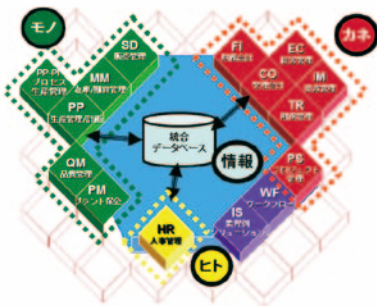
基礎原価計算、原価計算、情報基礎、ERPシステム実務、XBRL基礎、IT全般統制実務

プロフィールの詳細は、31ページをご覧ください。

会計士の強みとは、数字に強いこと。これは、会計や監査のフィールドを経験し、その後コンサルティング会社や一般事業会社などに転身した方々に、質問した際の答えの1つです。売上高の伸びは〇%という表面的な理解ではなく、キャッシュとして確かに回収できるのか、さらにその数字はどのような内部統制プロセスのもと生み出された数値かなど、多面的にとらえる能力が強みの1つと言えます。これらは、まさに日々の監査業務の中で培われるものであり、ITの知識は、その経験と大きく関係します。

会計の知識とITに関する知識が結びついたとき、相乗効果を発揮します。特に企業のビジネスを支える仕組みを理解する際、情報システムに関する理解は、避けて通ることができません。会計の専門家を指すにあたり、どのようなIT知識が必要となるのでしょうか、2つほどあげてみます。

1つは、企業の内部統制を理解するために、情報システムの大枠を把握できる知識です。一般に情報システムというと、ソフトウェア、ハードウェアといったITインフラ的な側面に焦点があたる人が多いですが、監査で考える情報システムは、システムの側面だけでなく、人が行う作業とシステムが一体となって初めて機能すると考え、両者を併せて、理解し評価するものと考えます。実際の業務では、現場の担当者、業務の流れや作業する際の注意点等について、話を聞くとともに、そのシステムの運用管理者に対して、システムによる自動処理等について確認を行います。このような、人手による管理、システムによる管理の双方を理解、評価する経験を、複数の企業に渡り積むことができるというのは、監査人にとって大きな財産となります。講義では、販売プロセスや購買プロセスなどの典型パターンとシステムの関係を学びます。



ERPシステムの全体像

もう1つは、会計仕訳データ、総勘定元帳データ、各種台帳データ等を目的に応じて、加工編集できるスキル、すなわちデータ自体を自由自在に扱うための知識です。有効な内部統制のもと作成されたデータは、監査の強い味方となります。監査に取り入れ、活用することにより、リスクアプローチを効率化し、さらに、監査の品質自体を向上させることが可能となります。講義では、データの可視化の手法や、大量データの取り扱いなども取り上げます。データ操作のスキルは、説明力の向上に繋がります。コンサルティング業務や、一般事業会社の経理業務などにおいても役立つでしょう。

担当する講義では、学問として学んだ会計の知識と実務の結びつきを体感できるよう計画しています。「情報基礎」は、情報システムの概要を理解することと、データ分析の基礎を学びます。「IT全般統制実務」は、情報システムに関連した内部統制評価をすること、「XBRL基礎」は、開示された有価証券報告書データを自在に操縦することを目指しています。是非講義を通じて、数字（データ）に強い会計士を目指してください。

Real Voice

受講生メッセージ

情報基礎、ERPシステム実務

2年生 / 会計専門コース
桑原 健

「会計大学院を出ているなら会計は出来て当たり前」、これが世間の目です。私たちにそれ以上の能力が求められます。しかし、その期待に応え、会計以外の強みを持つことは私たちの未知なる道を広げます。そこで、私は「会計+1」として「IT」を習得するため、矢口先生の「情報基礎」と「ERPシステム実務」を受講しました。

受講当初の私は文字入力で精一杯で、不安な気持ちでいっぱいでした。そんな不安も束の間、矢口先生は素人にも理解しやすいようにご指導くださいました。

「情報基礎」では会計に携わる上で必要なITの知識を得て、ITの面から企業のビジネスを理解できるようになりました。その中で表計算やデータベースソフトを使い、関数などを駆使して、データ分析の基礎を学びました。このデータ分析のスキルは、他の授業を受講する時は勿論のこと、今後のキャリアにも必ず活かしてくるものです。人生のショートカットキーを身に付けたい人は是非受講してみてください。

「ERPシステム実務」では、私たちが会計に生きる中で関わっていくSAP®ERPを題材として、ヒト・モノ・カネ情報の統合管理の基本的操作を学びました。この「ERPシステム」の授業は外部で受講するとかなり高額なもので、この授業だけで学費以上の価値があると思います。早稲田の会計研究科ならではの貴重な経験を積むことができました。

これらの講義を通じて「会計+IT」の基礎を学びました。今後は、ITを応用する技能を習得し、会計とITを自分なりに融合させ、2つの観点から企業の分析が行える「会計+IT」のプロフェッショナルを目指します。

会計+IT・コンサルティング

IT・コンサルティング系企業による寄附・提携講座
(2014年度設置科目)

ビジネスコンサルティング実務



アクセンチュア株式会社

経営環境の様々な劇的な変化（グローバル競争、破壊的イノベーション、デジタル化、消費者行動の変化、等）とその繋がり、そしてそれがもたらす業界構造の変化を理解し、そのような変化の中にあってもハイパフォーマンスを創出し続ける常勝企業の特徴、ならびに常勝企業になるための条件について、コンサルティング業務を通じて培った経験を踏まえて論じます。戦略、テクノロジー（IT）、アウトソーシングこれらを織り交ぜたデジタル変革といった角度から、弊社が蓄積した方法論と最新事例に触れつつ、常勝企業の成功のポイントを解説します。

本講義を通じ得た、ハイパフォーマンスを創出し続ける常勝企業たるための必要条件の理解は、近い将来、実務において必ずや一助となることでしょう。

ERP財務会計実務



アビームコンサルティング株式会社

ERPのGlobal Standardと言っても過言ではないSAPを題材にします。

実際の会計業務、監査のポイントなどを解説し、会計コンサルティングを行う上で必要な知識、技術の基礎を習得できる実践的な講座となっています。

あわせて、国内/海外における各業界での様々なコンサルティングプロジェクトの実例を紹介することで、プロジェクトの中でどのように会計知識が使用され、企業変革のコンサルティングにつながっていくかといった点を伝えていく予定としています。

本講義にて、ERP財務会計と会計システムの仕組みを学習することで、今後、企業活動を考える上での知識の習得を授業の到達目標とします。

事業再生実務



株式会社 KPMG FAS

事業再生の意義、メカニズム、プロセス、手続等について、豊富な実例を用いながら、その理論と実務、再生成功のためのポイントを解説します。その範囲は、危機管理と資金繰り安定化策、事業や財務の現況把握（事業・財務デューデリジェンス等）、事業再生を巡るさまざまな利害関係者の実情、事業・リストラクチャリング（事業ポートフォリオ最適化、収益性向上、コスト削減、運転資金効率化、組織・人事制度改革等のための施策等）、財務リストラクチャリング（法的整理、私的整理、債務の株式化（DES）、債務の劣後化（DDS）、M&Aや会社分割等の組織再編制度の活用による財務健全化施策等）に及びます。事業再生のプロセスは経営に関する知識や実務そしてアイデアの凝縮です。

経理部門における内部統制



ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社

本講義では、経理部門の内部統制である「決算財務報告プロセス」の構築・運用について、制度（J-SOX）及び概論的な内容から具体的な実践方法まで、幅広く解説します。

内部統制についての一般的な解説にとどまらず、経験豊富なコンサルタントが自らの実務経験をもとにした実践的な解説が本講座の特長です。さらに、具体的な事例を題材としたグループディスカッションや、実際に使用している「決算マニュアル」「コントロールシート」「チェックリスト」等の紹介などを行うため、実務で役立つ知識やツール、思考方法も習得できます。

事業会社の経理部門や内部統制関連コンサルタント、監査法人で会計監査を志向する方など、本講義は企業経理に携わる方に幅広く参考になるとと思います。

コストマネジメント実務



デロイト トーマツ コンサルティング株式会社

「およそ企業の内部には、プロフィットセンターはない。内部にあるのはコストセンターである。」このドラッカーの言葉を踏まえると、企業経営における要所はコストにあると言えます。

本講義では、マーケティング、研究開発、製造といった企業における主要な活動のみならず、本社・間接部門コストや財務コストなどを含む企業経営全般において発生するコストについて、そのマネジメントの在り方を論じます。なお、講義中、テーマに則した学生によるプレゼンテーションを予定しています。

本講義を受講することで、コストマネジメントの実践に関して、体系的に理解できるとともに、ファイナンス／アカウンティング系のコンサルティングを実践するための基礎的な思考法を習得することができます。

会計コンサルタント実務



プライスウォーターハウスクーパース株式会社

第一線で活躍するプライスウォーターハウスクーパース株式会社のコンサルタントが、会計コンサルタントとして活躍するために必要な知識、技術（スキル）を解説する実践的な講座です。

特に、会計コンサルタントが企業等にどのようにコンサルティングサービスを提供するかについて、数多くの事例に基づいて具体的な講義を行います。

将来、会計コンサルタントを志向する院生には必ず役立つ講座です。

会計コンサルタントは、今や理論や基準、方法論をアドバイスするのみならず、会計業務プロセスや会計制度、会計情報システムの変革を実行することが期待されています。

履修者が会計コンサルタントに必要な知識や実践的な技術を習得し、基礎的なレベルの変革実行のコンサルティングサービスを提供できるようになることを本講座の到達目標とします。

会計+英語



【教員】

Daniel Dolan

ダニエル ドーラン

◆ 担当科目

Business Communication、Communication for Accounting Professionals、Professional Presentations I・II、International Business News and Trends、International Negotiation、Corporate Governance、Research Paper: International Business

プロフィールの詳細は、31ページをご覧ください。

Accounting professionals today need strong understanding of IFRS and other technical knowledge, but communication is also a very important skill. For example, IFRS requires judgment and explanations by accountants, and such judgments and decisions need to be communicated clearly to clients. Although you often might be communicating in Japanese in your later career, many of you also will have a chance to communicate in English in international situations or with foreign clients. Our “+1” program will prepare you to communicate effectively in English with courses including Communication for Accounting Professionals, Business Communication, International Negotiation, and Professional Presentations. In all of these courses, judgment and expressing opinions is a key feature to prepare you to maximize your impact in your professional future.

グローバル化が進む今日、会計専門家にはIFRSをはじめとする様々な専門知識の深い理解が求められています。しかしながら、実際にビジネスをするうえではコミュニケーション能力もまた欠かせないスキルの一つです。例えば、IFRSを扱うには公認会計士による判断と説明が必要です。そしてその判断や決定はクライアントに明確に伝わらなければなりません。皆さんが今後ビジネス界で生きていくうえで日本語でのコミュニケーションの方が多いかもしれませんが、海外と関わる場面や外国のクライアントと英語で意思疎通する機会も必ず訪れます。

当研究科が掲げる「会計+1」では、Communication for Accounting Professionals、Business Communication、International Negotiation、Professional Presentationsなどの英語で行われる科目を通して、英語での効果的なコミュニケーション方法を学ぶことができます。また、これらの科目では、会計専門家としてのキャリアの幅を大きく広げるために有効な判断能力や意見の表現方法を培うこともできます。

留学プログラム



▲ University of Hawai'i at Manoa

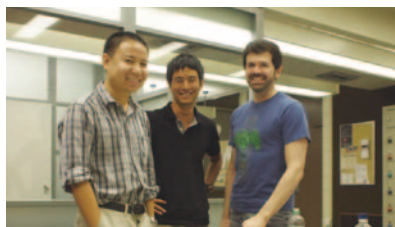


ESSEC Business School ▲

Challenge the International Business World

当研究科はフランスのエセック経済商科大学院大学 (ESSEC Business School)・アメリカのハワイ大学マノア校 (University of Hawai'i at Manoa)と交流協定を結んでおり、以下の留学プログラムにより毎年学生を派遣しています。

いずれのプログラムも1年次に応募・2年次に派遣となりますので、希望する方は入学前から英語力を高めておくことが望まれます。また、当研究科独自の留学支援奨学金も設置されています。



▲ 三澤本庄国際奨学金付留学プログラム

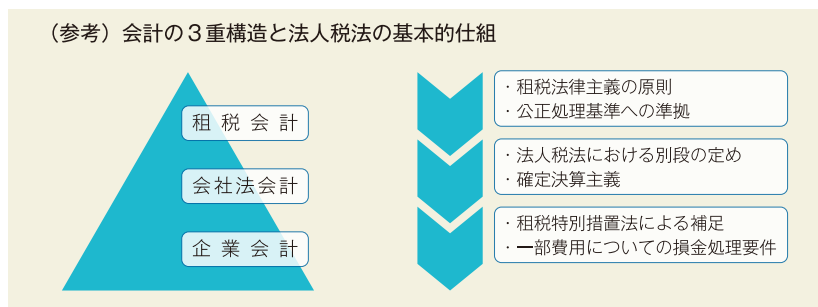


ESSEC Summer Module ▲

プログラム名	留 学 先	留学時期	応募資格	応募時期
三澤本庄国際奨学金付留学プログラム	University of Hawai'i at Manoa Shidler College of Business (アメリカ)	2年次の5月～7月 または8月	日本国籍を有する者。 TOEFL® iBT79 以上。	1年次の6月～11月
ESSEC 交換留学プログラム	ESSEC Business School (フランス)	2年次の9月～12月	TOEFL® iBT79 以上。	1年次の10月～1月
ESSEC Summer Module	※授業は基本的に英語で行われる。	2年次の6月～7月 (3週間)		1年次の2月～3月

会計+税務

(参考) 会計の3重構造と法人税法の基本的仕組



【教員】

Aoyama Keiji
青山 慶二

◆ 担当科目

租税法、所得税法、租税法各論Ⅰ・Ⅱ、国際税務、税務会計トピックス、租税法研究、租税法テーマ研究 ほか

プロフィールの詳細は、30ページをご覧ください。

現代ビジネスにおいては、税コストの適切なマネジメントが効率的な企業経営にとって不可欠なものとされています。租税法を学び、その基礎理論と実地での応用力を習得することは、会計のプロとして今日の企業経営の色々な側面に与する職業人にとっては必須のものです。その際、法人税の課税所得計算が公正妥当な会計基準に準拠するという原則的な法構造を採っているため、租税法の勉強は、会計専門家を目指す学生にとって法学系の学生よりも、近づきやすく理解しやすいという利点があります。

当研究科の租税法関連の講義は、そのような特性を踏まえながら、租税法の立法趣旨を支える公平負担の原則や租税法法律主義の要請の各税法への具体的適用のあり方を学び、その基礎の上に、主要税目（法人税、所得税、消費税、国際税務等）の基本構造を習得して、更には重要判例の分析により実践的な税法解釈力を備えることを目的としています。

これにより、公認会計士試験への対応はもとより、その後の会計プロフェッショナルとしての専門領域拡大への基盤確立が見込めます。

会計+アクチュアリー



【教員】

Toyozumi Hiroshi
豊泉 洋

◆ 担当科目

ビジネス数学、統計学、オペレーションズ・リサーチ、金融工学、統計的分析手法、オペレーションズ・リサーチ研究、オペレーションズ・リサーチテーマ研究 ほか

プロフィールの詳細は、31ページをご覧ください。

アクチュアリーは、ビジネスにおける数理業務の専門職で、生命保険・損害保険会社で保険料や年金の掛け金を算定し、そのリスクを確率・統計理論に基づいて判定します。

近年、公認会計士にとっても、(1) 年金債務評価、(2) 固定資産の減損評価、(3) 金融商品の評価において、年金数理・保険数理及びそれらの基礎となる確率・統計手法による経済モデル分析能力が重要となっています。これらは、他の監査項目に比べて金額が大きく、財務諸表全体の適正性に関する公認会計士の最終判断に大きな影響を与えます。また、これら項目は経営者の経営計画や他の重要な会計項目と密接な関係を持つため、公認会計士自らが数理計算スキルを有する会計専門家として、最高経営者、経理担当役員、アクチュアリーと、高度にインタラクティブなコミュニケーションをとり、監査業務をリードする必要があります。

一方、保険会社では、新しい保険商品が続々と開発・販売されており、その評価はますます複雑・難解になっています。保険会社においては、公認会計士は、アクチュアリーと共にその適正性を判断しなければなりません。そのために、公認会計士はアクチュアリー及び経理責任者の両者と密接なコミュニケーションを行い、保険商品の評価およびその妥当性の検証と修正要求をリードする必要があります。

このように、アクチュアリー業務の基礎を習得した高度に数理的な公認会計士の活躍の場が、今後は飛躍的に拡大します。当研究科では、生命保険数理・年金数理（2013年度から開講）及び損害保険の数理と会計・アクチュアリー数字（2014年度から開講）のアクチュアリー関連科目を用意し、高度に数理的な業務にも対応できる会計士を育てます。

会計専門コース（2年制）

高度な専門知識と高潔な倫理観を兼ね備えた
「アカウンティング・マインド」をもつ会計専門家を養成するためのコース

カリキュラムの特徴

現代の組織は、さまざまな利害関係者により負託された使命を遂行するとともに、その結果を利害関係者に対して報告する説明責任を果たさなければなりません。組織が説明責任を果たす場合、その中心的な役割を担うのが事実を計数的に忠実に表現する会計なのです。

こうした会計の役割に対して、当研究科では、高度な専門性と高潔な倫理観を兼ね

備え、「アカウンティング・マインド」をもつ会計専門家を養成するために、基礎から応用までのバランスの取れたカリキュラムを用意しています。

会計専門家として最低限必要な知識は、基礎科目群によって習得することができ、同様に、会計専門家として活躍するための発展的な知識はコア科目群によって習得することができます。これらの科目に関しては、単に講義形式の授業科目を履修するだけでは知識の定着には十分ではないと考え、基礎科目群の主な科目においては、講義で身につけた知識が定着したか否かを

確認するアウトプット・トレーニング「アサインメント」を実施しています。

また、基礎科目およびコア科目の履修後は、実務・応用科目群を選択履修することになりますが、当研究科では90を超える実務・応用科目を設置し、会計専門家が必要とするあらゆる領域について学習することが可能です。実務・応用科目群では、単に実用的な知識および手法の習得にとどまらず、事例研究形式、ディスカッション形式、プレゼンテーション形式などを取り入れたさまざまな授業形態を採用しています。

授業の特色

理論と実務が融合した多角的な教育を展開しています。

会計科目（財務会計・管理会計・監査）

法学関連科目（企業法／民法・租税法）

ビジネス関連科目（経営学・経済学・統計学）

+

ERPシステム等を利用したIT関連科目

実践的なコンサルティング関連科目

国際派のための IFRS 関連科目／
英語・コミュニケーション関連科目

講義型以外にも独特な科目が
多数あります。

ワークショップ科目

ケーススタディを用いたプレゼンテーションやディスカッションなどを通じて、それまでに習得した知識を、より実践的な場面で利用するためのトレーニングを行う科目です。学部や研究大学院に設置されている「演習（ゼミ）」に類似していますが、複数の科目を履修することができます。

テーマ研究科目

特定のテーマについて、「テーマ研究論文」を作成することを目的とした科目です。1年生の秋学期から3セメスター（1年半の期間）にわたり、自らが選定したテーマについて、文献リサーチおよびヒアリングなどを行い、指導教員のもとで論文を作成します。

Course 1

定員

1学年 90名

修了要件

2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得すること。

在学生の声

高い目標を持つ仲間と切磋琢磨し、
己を磨く環境がここにある先生や仲間との
ネットワークで、
さらなる高みへ

私は国際的に通用する公認会計士を目指しています。公認会計士試験の合格実績の他にも税務・IT・英語などの多様な授業があり、また研究科独自の留学プログラムがあることを知り、当研究科に入学することを決めました。

入学後は5月の短答式試験、8月の論文式試験を、同じ目標を持つ仲間と一緒に乗り越えていきました。専用の自習室では背中を合わせながら勉強し、休憩時間には大学周辺でランチをしたりラウンジで休憩しながらお互いに問題を出しあったりして、

楽しく受験生活を過ごすことができました。仲間とは将来の目標も様々で、異なる監査法人や事業部で働く予定であり、これだけ優秀な仲間を作る機会はありませんと思います。

また、学生同士だけでなく先生方との距離も近いことが魅力です。理論・実務の第一線で活躍されている先生方ですが、授業後に質問もしやすく、また少人数制で行うワークショップ科目では先生を交えた懇親会もあり、コミュニケーションを取る機会がたくさんあります。私の就職活動時に監査法人や事業部の選択で悩んでいた時も、先生方は真摯に相談に応じてくれました。先生の中には、以前は監査法人に勤めていた方や、現在監査法人のパートナーとして働く傍ら寄附講座で講義をしている方もいて、私の監査法人の選択に大きな影響がありました。ここでの2年間は、自ら進んで行動すれば、他ではまねのできないネットワークができると思います。

会計だけではない、
プロとしての差別化を
目指すことができる

会計研究科では、会計の専門家として将来必要となる思考力・コミュニケーション能力を磨くことができます。ワークショップでは、会計基準などのテーマについて自

ら調査し、先生や仲間と議論します。私は、論文式試験後に財務会計基礎ワークショップを履修しました。論文式試験に手ごたえがあったことから自信を持って講義に臨みましたが、まだ知らないことが多く、また議論になると上手く説明することができず、まだまだ勉強することがあると実感しました。

会計専門コースでは、修了するには2年の在学が必要ですが、修了に必要な単位は最短で1年半で修得できるようになっています。1年半の勉強で身につけた知識を用いて、残りの半年間は研究論文・留学・インターンシップなどの経験を積んで社会に出ることができます。公認会計士試験合格者数は毎年1,000名以上、その中で差別化していかなければ生き残ることができないので、この半年間の過ごし方は重要です。私自身はインドの会計事務所でのインターンシップに参加し、会計とともに英語力・コミュニケーション力を磨く予定です。

— 主な履修科目とスケジュール —

	1年春学期	1年秋学期	2年春学期	2年秋学期
主な履修科目	資本市場会計職業倫理(必修)、財務会計A・B・C、原価計算、監査I、企業法I	ビジネス・エコノミクス(必修)、ERPシステム実務、業種別監査実務WS、監査手続と監査判断WS、非営利・公会計実務WS、財務会計各論II、コーポレートガバナンスと内部統制、事業再生実務、ミクロ経済学I、会計・監査問題分析、経理部門における内部統制	情報基礎、Corporate Governance、Business Communication、株主価値創造理論とIR、ビジネスゲームWS、財務分析、財務応用WS	未定
スケジュール	5月短答式試験 8月論文式試験	12月監査法人内定		会計事務所でのインターンシップ(インド)



高度会計専門コース
(1年制)

実務経験を土台にし、幅広く最新の会計を学び
優れた知見と能力を身につけた高度な会計専門家となるためのコース

カリキュラムの**特徴**

会計の領域は、日々進化をとげています。財務会計や租税法の領域では法律や規制の新設・改正が相次いでいますし、管理会計の領域でも新しいツールや考え方が次々に発表されています。つまり、さまざまな組織において、会計の専門家として活躍するためには、常にこれらの領域について自己の知識や能力をブラッシュアップしていなければなりません。

当コースは、公認会計士、税理士、弁護士、不動産鑑定士、司法書士の方や会計・税務・法務などの実務を7年以上行ってきた方を対象として、実務経験を基礎としながらさらに会計学あるいは会計学に関連する学際的な研究を行い、コース修了時には専門職学位論文を提出することによって会計修士(専門職)を得る1年コースです。幅広く最新の会計学あるいは会計学の隣接諸学を学ぶとともに、特定の領域について深く研究を行い、より高度な知見を身につけることができます。

当コースにおいては、修了要件は48単位を履修し修得することとなっています。通常は2年間で学習する内容を1年間で完了することは、容易なことではありません。しかし、限られた時間を最大限に活用し、「実務・応用科目」を中心とした講義と専門職学位論文執筆のための研究で、より高度な知識や知見をもつ会計の専門家となることのできるのです。

研究科目と指導教員

財務会計研究：	秋葉 賢一、松本 敏史
管理会計研究：	小林 啓孝
会計・監査モデル研究：	鈴木 孝則
租税法研究：	青山 慶二
経済学研究：	佐々木 宏夫
オペレーションズ・リサーチ研究：	豊泉 洋

※研究科目については、変更になることがあります。各研究科目の内容については、入学試験要項で確認してください。

修了生の声

◆ 入学のきつかけ

税理士として実務を行っていく中で、税法を体系的に学びたいという思いが強くなり、大学院への入学を考えるようになりました。数ある大学院の中から当研究科を選んだのは、税法を学べるということが最大の理由です。

◆ 会計研究科で得たこと

高度会計専門コースは必修科目がなく、習得したい分野の講義を集中的に選択することができたため、より高い専門的な知識の習得が可能です。更に修士論文では各分野の権威ある教授から、大変有意義で貴重な指導を受けることができます。そして、言うまでもなく会計に関する講義はアカデミックなものから実務に直結するものまで幅広く、素晴らしい環境が整っていました。

私は特に租税法研究に重点を置いて

◆受験生へのメッセージ

私は、仕事を続けながら入学しました。しかも当コースは、会計専門コースが2年で修了する課程を1年で修了し、更に専門分野の研究（修士論文の執筆）が必修となっているため、時間的な余裕は殆どありませんでした。しかし、その分日々の充実感と修了時の達成感はこの上なく大きく、この1年の知識の習得は自身の仕事にとって大きな自信に繋がっています。

私のように専門分野の強化のためばかりでなく、専門分野以外のプラスワンを目指す方々にとっても、入学の動機を十分満足させるにふさわしい大学院だと思います。是非たくさんの専門家の方々に門戸を叩いていただき、修了後は同窓生として繋がっていったら幸いです。



小林則子税理士事務所
小林 則子 Kobayashi Noriko
高度会計専門コース 2013 年修了

高度会計専門コース 2013 年修了

Course 2

定 員

若干名

修了要件

1年以上在学し、定められた必修科目を含む48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文を提出し、合格することを要する。

Check

「一般科目等履修生」必要な知識やスキルを一科目から履修可能という学び方

会計研究科では、会計のプロフェッショナルになるために必要な科目を1科目から履修でき、正規生と同じようにレポートや試験に合格すると正規の単位を修得できる「一般科目等履修生」制度を設けています。会計専門科目はもちろん、ERPシステム等のIT関連科目やコンサルティング関連科目、英語・コミュニケーション科目等を数多く設置しています。知識のブラッシュアップにご活用ください。

この制度を利用して、半年もしくは1年の間に10単位以上修得すれば、履修科目の知識を身につけた証として、履修証明書を発行しています。後に正規生として入学した場合は、一般

科目等履修生として修得した単位を修了単位数に算入することもできます。

また、例えば正規生としての入学を迷っている方にとっては、この「一般科目等履修生」制度を利用することで、事前に会計研究科の講義内容や雰囲気を感じることができ、事前の単位修得の多寡がわかるか心配な場合は、例えば一般科目等履修生として単位修得を積み重ねることで、正規生として入学した後に修了するため修得しなければならない単位数を減らしておく、といった活用方法も考えられます。



一般科目等履修生として
学ぶメリット

1科目から、
関心のある科目だけを
重点的に学べる

※春学期・秋学期でそれぞれ最大10単位、年間最大20単位まで履修可能です。

正規生と一緒に
学ぶことができる

単位修得が可能

※半年または1年間で、[基礎必修科目を除く]10単位以上を修得した場合、履修科目の内容および単位数に応じた名称を付した「履修証明書」を交付します。

自習室や図書館など
大学施設を活用できる

シンプルな聴講料
(1単位あたり69,200円)

※2015年4月入学者に適用される聴講料です。その他の入学時期に適用される聴講料については会計研究科事務室にお問い合わせください。

年2回の入試がある

一般科目等履修生から正規生として入学する利点

正規生として入学する前に講義内容や雰囲気を
体験することができる

修得単位は、正規生として入学後に
修了単位数に算入可能

※一般科目等履修生として修得した単位について、その後、当研究科に正規学生として入学した場合、所定の手続・審議を経て、修了要件単位数の2分の1を超えない範囲で認定することができます。

正規生として入学後に単位認定を行えば、
受講負担が減り仕事などの両立がしやすくなる

正規生として入学する前に在学生や教員と
ネットワーキングを図ることができる

会計のプロフェッショナルへと導く教授陣

専任教員一覧 (2014年4月1日現在)

青山 慶二 教授 Aoyama Keiji



◆担当科目／租税法、所得税法、国際税務、租税法各論Ⅰ・Ⅱ、税務会計トピックス、租税法研究、租税法学位論文、租税法テーマ研究 ◆学歴／1971年東京大学法学部卒業、1973年同大学院法学政治学研究所修士課程修了 ◆職歴／1973年国税庁入庁、2006年国税庁審議官を経て筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授、2012年より現職。慶應大学特別招聘教授、筑波大学客員教授、国税庁税務大学校講師、JICA講師、国連税の専門家委員会委員、税制調査会専門家委員会特別委員、経済産業省国際課研究会座長、21世紀政策研究所研究主幹等を歴任。租税法学会監事、International Fiscal Association常設研究企画委員会委員、同日本支部理事 ◆著書／(いずれも共著)「日本の税をどう見直すか」(日本経済新聞出版社・2010年)、「国際課税の理論と実務」(大蔵財務協会・2011年)など

【研究テーマ】 移転価格やタックスヘイブン税制などの国際租税法、新しい取引に対する租税条約の適用を中心に研究しています。

秋葉 賢一 教授 Akiba Kenichi



◆担当科目／財務会計A・C、財務会計リテラシー、国際会計基準Ⅰ・Ⅱ、財務会計基礎ワークショップ、IFRSワークショップ、財務会計研究、財務会計学位論文、財務会計テーマ研究 ◆学歴／1986年横浜国立大学経営学部卒業 ◆職歴／1986年英和監査法人(現・有限責任あずさ監査法人)入所。1989年公認会計士登録。1998年同法人社員、2007年同法人代表社員。この間、2001年から2009年まで企業会計基準委員会(ASBJ)へ専門研究員(2007年から主席研究員)として出向。2009年より現職。1997年から1999年日本銀行金融研究所客員研究員、1999年から2003年金融庁企業会計審議会幹事。現在、公認会計士試験委員(2009年から)、日本証券アナリスト協会試験委員(2005年から)、企業会計審議会専門委員(2013年から)など ◆著書／『エッセンシャルIFRS』(中央経済社・2011年)、『会計基準の読み方Q&A100』(中央経済社・2014年)など

【研究テーマ】 会計基準の統一化が進みつつある現在、会計基準自体の特性や変化、その果たす役割などを考察しています。

五十嵐 達朗 教授 Igarashi Tatsuo



◆担当科目／監査Ⅰ・Ⅱ、監査手続と監査判断ワークショップ ◆学歴／1976年専修大学商学部会計学科卒業 ◆職歴／1975年等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所、1990年社員就任、1997年代表社員就任、1994年から1997年までロンドン事務所駐在パートナー、2003年から2010年まで監査メソドロジー担当パートナー、2011年有限責任監査法人トーマツパートナー脱退、1990年から2011年まで(海外勤務期間を除く)日本公認会計士協会監査委員会委員、同副委員長、監査基準委員会委員、同副委員長を歴任2006年から2012年まで金融庁企業会計審議会監査部会臨時委員 ◆著書／『財務諸表監査 私論』(2012年・日経事業出版センター)＜2012年内部監査協会青木賞受賞＞、『監査リスクアプローチの実務』(共著 清文社)、『リスクマネジメントと内部統制』(共著 監査法人トーマツ編・2003年・税務研究会出版局)

【研究テーマ】 会計監査(特に、監査人の心証形成と監査判断、監査証拠)、内部統制(特に、整備・運用とその評価、内部統制監査)

川村 義則 教授 Kawamura Yoshinori



◆担当科目／在外研究中 ◆学歴／1989年早稲田大学商学部卒業、1994年同大学院商学研究科博士後期課程単位修得 ◆職歴／1994年米国財務会計基準審議会(FASB)ポストグラジュエート・インターン。1996年龍谷大学専任講師、2000年早稲田大学商学部専任講師、准教授を経て、2008年より現職。2006年～2009年度公認会計士試験委員。2001年～2013年金融庁企業会計審議会専門委員、2007年～2013年財務会計基準機構基準諮問会議委員、2006年～2012年日本会計研究学会評議員などを歴任 ◆著書／主著：『グローバル財務報告—その真実と未来への警鐘』(共訳・中央経済社)、『新版現代会計学』(共著・中央経済社)、『演習上級簿記』(中央経済社)など

【研究テーマ】 概念フレームワーク、国際会計、公会計、非営利法人会計など、財務会計の研究を幅広い視点から行っています。

小林 啓孝 教授 Kobayashi Yoshitaka



◆担当科目／在外研究中 ◆学歴／1970年立教大学経済学部卒業、1975年一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得、1991年博士(商学)慶應義塾大学 ◆職歴／明治学院大学専任講師を経て、1987年慶應義塾大学商学部助教授。1990年同教授。2005年より現職。公認会計士第二次試験委員、第三次試験委員、日本原価計算研究学会常任理事、日本管理会計学会常務理事、副会長を歴任 ◆著書／『事業再編のための企業評価』(中央経済社・2001年)、『デリバティブとリアルオプション』(中央経済社・2003年)、『リスク・リターンの経営手法』(共編著・中央経済社・2006年)、『エキサイティング管理会計』(中央経済社・2008年)

【研究テーマ】 日本企業の相対的競争優位性の喪失と今後の可能性についてダイナミック・マネジメントの視点から研究を進めています。

佐々木 宏夫 教授 Sasaki Hiroo



◆担当科目／ビジネス・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済学トピックス、経済学研究、経済学学位論文、経済学テーマ研究 ◆学歴／1979年信州大学理学部数学科卒業、一橋大学大学院経済学研究科を経て、1987年ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了、Ph.D(博士)in Economics取得 ◆職歴／1987年名古屋市立大学経済学部専任講師、1990年同助教授。1993年早稲田大学商学部助教授、1996年同教授。1997年から1999年まで大蔵省に出向(大臣官房専門調査官 兼 財政金融研究所主任研究官)。2004年早稲田大学会計専門職大学院(仮称)開設準備委員会副委員長。2010年より会計研究科長 ◆著書／主著：『情報の経済学』(日本評論社・1991年)、『入門ゲーム理論』(日本評論社・2003年)、『基礎コースミクロ経済学』(新世社・2008年)など、論文多数

【研究テーマ】 ゲーム理論・数理経済学。特にメカニズムデザインの理論を用いて資源配分メカニズムを設計する問題等を研究しています。

佐藤 良二 教授 Sato Ryoji



◆担当科目／資本市場と会計職業倫理、会計・監査問題分析、会計監査実践ワークショップ ◆学歴／1969年慶應義塾大学経済学部卒業 ◆職歴／1971年等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所。1978年から1982年までニューヨーク及びロンドン事務所に駐在。1983年社員。2001年東京地区経営執行社員。2007年包括代表(CEO)、同時にデロイト・トウシュ・トーマツエグゼクティブメンバー就任。2007年から2010年まで財務会計基準機構評議員。2009年から2010年まで会計教育研修機構理事。2012年より現職

清水 孝 教授 Shimizu Takashi



◆担当科目／基礎原価計算、原価計算、会計コンサルタント実務、コストマネジメント実務、経理部門における内部統制、原価計算実務ワークショップ、管理会計テーマ研究
◆学歴／1982年早稲田大学商学部卒業。1991年同大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2000年博士(商学)早稲田大学 ◆職歴／1994年朝日大学経営学部助教授、1995年早稲田大学商学部専任講師、1997年同助教授、2002年同教授を経て、2005年より現職。2006年度から2008年度まで公認会計士試験委員。2002年から2003年までカリフォルニア大学バークレー校客員研究員 ◆著書／主著『戦略管理会計』(中央経済社・2001年)、『スタンダード管理会計』(共著・東洋経済新報社・2009年)、『脱予算経営への挑戦』(訳書・生産性出版・2010年)、『上級原価計算第3版』(中央経済社・2011年)、『MBAアカウンティング アカウンティングの基礎』(共編著・中央経済社・2011年)、『原価計算』(税務経理協会・2012年)、『今すぐ使えるワンランク上の実践ビジネス英語』(共編著・東洋経済新報社・2013年)、『戦略実行のための業績管理』(中央経済社・2013年)など

【研究テーマ】 戦略管理会計、バランスト・スコアカード、脱予算経営、マネジメント・コントロール・システム等

鈴木 孝則 教授 Suzuki Takanori



◆担当科目／ビジネスコンサルティング実務、KPMG FAS寄附講座 事業再生実務、システム監査、ERPシステム実務、ERP財務会計実務、ERP管理会計実務、管理会計ワークショップ、コンサルティング実務ワークショップ、ビジネスゲーム・ワークショップ、会計情報のモデル分析、会計・監査モデル研究、会計・監査モデル学位論文、会計・監査モデルテーマ研究
◆学歴／1982年東京工業大学工学部卒業。1984年同大学院理工学研究科修士課程修了。1998年早稲田大学大学院社会科学部研究科修士課程修了。2004年同博士後期課程満期退学。2006年博士(学術)早稲田大学 ◆職歴／1984年アクセンチュア株式会社入社、1996年東陽監査法人を経て、2005年早稲田大学大学院会計研究科助教授、2011年より現職。公認会計士、公認システム監査人、ITコーディネータ ◆著書／『契約理論による会計研究』(分担執筆・中央経済社・2009年)、『会計ディスクロージャーと企業行動』(共訳・中央経済社・2011年)、『会計情報のモデル分析』(分担執筆・国元書房・2013年)ほか

【研究テーマ】 動機付けにおけるシステム監査の意義、動機付けにおける自己申告の意義、規制下における営業と統制のトレードオフほか

ダニエル・ドーラン 教授 Daniel Dolan



◆担当科目／Business Communication, Communication for Accounting Professionals, Professional Presentations I・II, Corporate Governance, International Business News and Trends, International Negotiation, Research Paper: International Business ◆学歴／1998 Ph.D. Speech Communication; 1990 M.A. Speech Communication; 1986 B.A. Speech Communication (all from Univ. of Washington). ◆職歴／2010 Professor, Graduate School of Accountancy, Waseda University; 2005-2010 Professor of Business Communication, Graduate School of Accounting, Tohoku University. ◆著書／Selected publications include "Power Presentation: Great Presentations for Busy Professionals in 5 Days" (Ebook). Daniel Dolan. April 5, 2014; "Practical Business English in Sixty-eight Scenes." Daniel Dolan & Takashi Shimizu (editors). Toyo Keizai Publishing. August 23, 2013. 198 pages; "Accounting English: Communication for Professional Accountants" (revised), Daniel Dolan and Takashi Hashimoto. Dobunkan Publishing, 2010. "English for Finance Professionals: English Vocabulary for Finance and Accounting Professionals Explained" (with Taisei Hayashi). Nikkei Business Publishing, 2008; "Accounting English: Communication for Professional Accountants." Dobunkan Publishing, 2006; "Accounting English for Professionals" (with Taisei Hayashi), Nikkei Business Publishing, 2004; "Financial English for Professionals" (with Taisei Hayashi), Nikkei Business Publishing, 2003; "Conditional Respect and Criminal Identity: The Use of Personal Address Terms in Japanese Mass Media," Western Journal of Communication, 1998.

【研究テーマ】 Business communication and social communication practices.

豊泉 洋 教授 Toyozumi Hiroshi



◆担当科目／ビジネス数学、統計学、オペレーションズ・リサーチ、金融工学、統計的分析手法、オペレーションズ・リサーチ研究、オペレーションズ・リサーチ学位論文、オペレーションズ・リサーチテーマ研究 ◆学歴／1987年早稲田大学理工学部物理学科卒業、1989年同大学院理工学研究科修士課程修了。1998年博士(工学)早稲田大学 ◆職歴／1989年日本電信電話株式会社入社。1989年から1998年まで通信トラフィックの測定および推定の研究に従事。1994年から1995年までUC Berkeley 客員研究員。1999年会津大学性能評価講座講師を経て、2003年同助教授。2005年早稲田大学助教授(2007年より准教授)を経て、2009年より現職。2005年より早稲田大学応用数理学科兼任。2010年から2012年までUniversity of Sussex客員教授。現在、日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本応用数理学会、日本数理生物学会、IEEE、INFORMS、SIAMに所属、2013年より国家公務員総合職試験専門委員

【研究テーマ】 ビジネス、金融、ネットワーク、生物など、世の中の多様な現象を確率的にモデル化し、数理技術で分析します。

古川 勇人 教授 Furukawa Hayato



◆担当科目／法人税法II、消費税法、Corporate Tax Law Workshop、租税法実務ワークショップ、国際課税実務ワークショップ、租税法テーマ研究 ◆学歴／1986年上智大学法学部卒業1991年米国Syracuse 大学Maxwell School修士課程修了 ◆職歴／1986年 国税庁入庁、大蔵省証券局企業財務課課長補佐、東京国税局調査第一部国際監理官、国税庁国際業務課国際企画官(相互協議担当)、大阪国税局調査第2部長・調査第1部長、財務省大臣官房政策評価室長、広島国税局総務部長、税務大学校研究部部長などを経て、2014年4月から国税庁を研究休職し、現職

【研究テーマ】 国際課税のあり方について、企業活動の実態を踏まえ、また、企業・当局双方における実務の観点から研究しています。

松本 敏史 教授 Matsumoto Toshifumi



◆担当科目／簿記I、財務会計B、財務会計トピックス、財務分析、財務会計応用ワークショップ、財務会計研究、財務会計学位論文、財務会計テーマ研究 ◆学歴／1976年同志社大学商学部卒業、1980年同大学院商学研究科博士後期課程中退 ◆職歴／1980年同志社大学商学部助手。2005年同教授。2013年より現職。1985年マンチェスター大学客員研究員。1999年から2000年までシェフィールド大学客員研究員。2005年から2008年までASBJ専門委員、日本生産性本部プロジェクト座長、税理士試験委員。2009年より公認会計士試験委員 ◆著書／『財務諸表分析入門』(共著・ピーケーシー・2009年)、『スタンダードテキスト財務会計論 I基本論点編』(共編著・中央経済社・2013年)、特許「企業価値評価装置、企業価値評価方法、及びコンピュータプログラム」(2012年)

【研究テーマ】 引当金会計、退職給付会計、収益認識、公正価値会計が産業・金融に与える影響、企業の社会的価値の測定、倒産予知

矢口 龍一 講師 Yaguchi Ryuichi



◆担当科目／基礎原価計算、原価計算、情報基礎、ERPシステム実務、XBRL基礎、IT全般統制実務 ◆学歴／1997年中央大学商学部会計学科卒業 ◆職歴／1999年太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)に入所。2004年公認会計士登録。1999年から2013年まで監査法人では会計監査およびアドバイザリー業務に従事。2013年より現職

【研究テーマ】 データを利用した監査の効率的な手法を研究し、実務に還元したいと考えております。

兼担・兼任教員一覧

(2014年4月1日現在)

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
教授 奥村 雅史	企業評価	早稲田大学商学部教授	教授 横山 将義	マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ	早稲田大学商学部教授
教授 岸田 雅雄	金融商品取引法	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	教授 吉田 和夫	現代民法Ⅰ、現代民法Ⅱ	早稲田大学社会科学部教授
教授 久保 克行	経済学トピックス	早稲田大学商学部教授	助教 大塚 忠義	アクチュアリー数学	早稲田大学大学院商学研究科助教
教授 中村 信男	商法総則・商行為法	早稲田大学商学部教授			

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
講師 青木 章通	管理会計、管理会計各論	専修大学経営学部教授	講師 田中 陽一	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社
講師 麻野 進	人的資源管理	株式会社パルトル	講師 谷口 裕之	相続税法	関東信越国税局総務部長
講師 東 信男	公監査論	会計検査院	講師 知野 雅彦	事業再生実務	株式会社 KPMG FAS
講師 荒 雅人	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社	講師 富田 真紀	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社
講師 栗野 友仁	コーポレートガバナンスと内部統制	プロティビティ LLC	講師 内藤 和晃	生命保険数理	元・三井生命保険株式会社 常務取締役
講師 池田 泰三	エンタープライズリスクマネジメント、コーポレートガバナンスと内部統制	プロティビティ LLC	講師 中里 宗敬	経営財務	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
講師 稲生 英之	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社	講師 中野 浩志	ERPシステム実務	SAP ジャパン株式会社
講師 井上 修二	年金数理	株式会社シーエーシー 専門顧問	講師 中村 吉伸	事業再生実務	株式会社 KPMG FAS
講師 内山 哲彦	管理会計Ⅱ	千葉大学法政経学部 准教授	講師 滑川 文明	損害保険の数理と会計	元・東京海上火災保険株式会社 理事経理部長 現・公益財団法人損害保険事業総合研究所フェロー
講師 遠藤 英昭	金融機関の会計	あらた監査法人 パートナー	講師 西村 陽造	経済分析実務ワークショップ	立命館大学政策科学部 教授
講師 大川内 隆朗	ERPシステム実務	立教大学経営学部 兼任講師	講師 秦 久朗	会計コンサルタント実務	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 パートナー
講師 大久保 尚	ERPシステム実務	SAP ジャパン株式会社	講師 畠山 聡子	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社
講師 大信田 博之	事業再生実務	株式会社 KPMG FAS	講師 服部 一利	業種別監査実務 ワークショップ	有限責任監査法人トーマツ
講師 太田 英男	金融機関の会計	あらた監査法人 パートナー	講師 日置 圭介	コストマネジメント実務	デロイトトーマツ コンサルティング株式会社 パートナー
講師 大森 一幸	監査実務ワークショップ	有限責任あずさ監査法人代表社員	講師 樋口 哲朗	国際会計実務ワークショップ	樋口公認会計士事務所 所長
講師 岡田 康夫	会計コンサルタント実務	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 パートナー	講師 平松 朗	ディスクロージャー制度	宝印刷株式会社 (前・金融庁企業開示課) 有限責任あずさ監査法人 金融アドバイザー一部
講師 奥野 薫	人的資源管理	株式会社シグマクス	講師 枇杷 高志	年金数理	新日本有限責任監査法人
講師 尾関 幸美	会社法Ⅰ、会社法Ⅱ	成蹊大学法科大学院 教授	講師 ボール サーストン	Workshop Practical Experience on How To Become an Accounting Professional	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
講師 鹿島 章	会計コンサルタント実務	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 常務取締役 パートナー 公認会計士	講師 深澤 仁	経理部門における内部統制	一橋大学大学院商学研究科 教授
講師 加藤 大吾	基礎簿記、簿記Ⅰ、簿記Ⅱ	公認会計士	講師 福川 裕徳	監査トピックス	アビームコンサルティング株式会社
講師 亀岡 保夫	非営利会計	大光監査法人理事長	講師 藤嶋 一誠	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
講師 川口 宏之	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社	講師 本田 光宏	法人税法Ⅰ	アビームコンサルティング株式会社
講師 川崎 賢二	法人税法実務ワークショップ	川崎賢二税理士事務所 所長	講師 前田 志津代	コーポレートガバナンスと内部統制	プロティビティ LLC
講師 河田 博孝	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社	講師 松尾 重義	人的資源管理	株式会社シグマクス
講師 川野 克典	会計コンサルタント実務	日本大学法学部 准教授 プライスウォーターハウスクーパース株式会社 スペシャルアドバイザー	講師 松岡 章夫	所得税法・消費税法 実務ワークショップ	税理士法人松岡事務所 代表社員
講師 神林 比洋雄	エンタープライズリスクマネジメント、コーポレートガバナンスと内部統制	プロティビティ LLC	講師 松木 剛	人的資源管理	ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社
講師 北村 昌英	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社	講師 松田 賢一郎	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
講師 久保田 昭	内部統制の実務と監査	太陽 ASG 有限責任監査法人	講師 宮崎 昌和	エンタープライズリスクマネジメント	プロティビティ LLC
講師 黒川 順一郎	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社	講師 宗像 秀明	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社
講師 小林 珠恵	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社	講師 桃井 智徳	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社
講師 小林 尚明	金融機関の会計	あらた監査法人 パートナー	講師 柳下 敏男	内部統制の実務と監査	太陽 ASG 有限責任監査法人
講師 小林 弘幸	業種別監査実務 ワークショップ	有限責任監査法人トーマツ	講師 弥永 真生	企業会計法	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
講師 近藤 泰彦	コストマネジメント実務	デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 マネジャー	講師 柳 良平	株主価値創造理論とIR	エーザイ株式会社
講師 佐久間 隆介	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社	講師 山田 貴博	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社
講師 佐藤 亮介	ビジネスコンサルティング実務	アクセンチュア株式会社	講師 山野井 順一	経営学概論	中央大学総合政策学部 特任准教授
講師 嶋田 聖	監査現場シミュレーション	有限責任監査法人トーマツ	講師 山本 仁一	会計コンサルタント実務	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 パートナー 公認会計士
講師 ジェフリー チャー	Entrepreneurship	ジェイ・シード株式会社	講師 吉岡 雅博	事業再生実務	株式会社 KPMG FAS
講師 清水 時彦	年金数理	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 調査室長	講師 吉田 修己	不正会計事例と 監査人ワークショップ	有限責任監査法人トーマツ 元パートナー 公認会計士
講師 杉浦 綾子	不動産評価の理論と実務	株式会社緒方不動産鑑定事務所	講師 米田 正巳	公会計 非営利・公会計実務ワークショップ	公認会計士
講師 鈴木 隆樹	金融機関の会計	あらた監査法人 パートナー	講師 米山 正樹	財務会計各論Ⅱ、 財務会計英文外書講読	東京大学大学院経済学研究科 教授
講師 関口 善昭	ERPシステム実務	SAP ジャパン株式会社	講師 脇 一郎	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社

学外との連携&キャリア支援

会計研究科では、監査法人などの諸機関や企業・校友団体との広いネットワークを築いています。大学の知的財産と学外の資源を活用した新たな教育コンテンツ、教育スタイルは大きな特徴の一つであり、外部と連携した講座も多数設置しています。また、このような学外連携体制は、キャリア形成支援にもつながっており、会計研究科独自のイベントが多数開催されています。

監査法人・校友団体（稲門会）との連携

監査法人からは、兼任（非常勤）教員の派遣、ワークショップ科目等を通じた即戦力教育とリカレント教育の融合などの面で、協力を得る体制を構築しています。また、各監査法人では、インターンシップとして、多くの学生を受け入れる体制が整えられています。

公認会計士稲門会、税理士稲門会をはじめとする各種校友組織との連携も深めています。公認会計士稲門会には、公認会計士業界において活躍されている高名な先輩諸氏が名を連ねており、当研究科の実務養成教育に対する全面的なバックアップを得ています。税理士稲門会には、租税法関連の様々な実務教育についてご協力いただいております。当研究科の会計教育の側面において心強いパートナーとなっています。

キャリア形成支援

学生自身が自己の資質や能力を活かして、主体的にキャリアを形成していけるよう「キャリア支援委員

会」を設け、キャリアプランのきつかけづくりをサポートするとともに学外連携体制の強化も進めています。具体的な取り組みとして、次のようなものが挙げられます。

ジョブフェア

監査法人や事業会社の人事担当者を招き、説明会および個別相談会を実施しています。

キャリア講演会

監査や会計の第一線で、あるいは関連官庁で活躍中の方々による講演会を実施しています。

就職活動セミナー

各種セミナーを実施しています。先輩学生主催の就職活動に関する勉強会が行われることもあります。

インターンシップ

教室で学んでいる内容がどのように実践されているのか、実際の監査・コンサルティングの現場を体感することができる貴重な機会です。

就職活動報告会

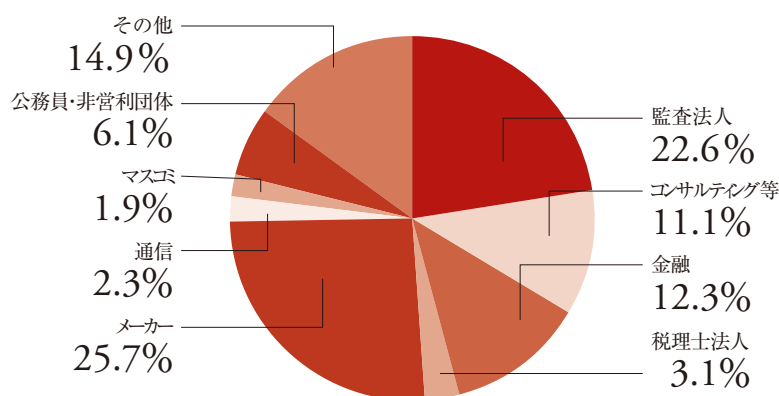
これから就職活動を始めようとする学生に向けて、修了生や先輩学生が自身の経験をもとに就職アドバイスを行います。業種別・職種別などのプレゼンに加え、活発な質疑応答や個別相談会も行われ、先輩・後輩の緊密なネットワークも築けます。

大学全体のキャリア支援を統括する「キャリアセンター」では、専門スタッフが進路相談や企業・求人情報の照会に応じています。同センターでは、キャリアプランワークショップ、オンライン就職活動セミナー等のプログラムも実施しています。

修了生の業種別就職状況 (2011～2013年度)

修了生は、監査法人、コンサルティング業界、金融業界、製造業を中心に多様な業種で活躍しています。修了までに公認会計士試験の論文式試験に合格した学生も、監査法人にとどまらず、その専門性を活かした幅広い分野に進んでいます。

※就職先は修了時点のもの



監査法人 あらた監査法人、新日本有限責任監査法人、有限責任 あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ、新創監査法人、太陽ASG有限責任監査法人、東陽監査法人、優成監査法人 ほか

コンサルティング等 アクセンチュア、アビームコンサルティング、EY アドバイザリー、デロイト トーマツ コンサルティング、プライスウォーターハウスクーパース ほか

金融 みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、日本政策投資銀行、りそな銀行、新生銀行、三菱UFJ信託銀行、BNPパリバ銀行、野村證券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、日本生命保険、第一生命保険 ほか

メーカー 東芝、日立製作所、日産自動車、ソニー、パナソニック、日本電気、新日鐵住金、住友金属鉱山、日本アイ・ビー・エム、三菱マテリアル、出光興産、三菱化学、富士フイルム、サントリーホールディングス ほか

その他 NTTドコモ、ソフトバンクグループ、読売新聞、毎日新聞社、凸版印刷、楽天、日本放送協会、総合警備保障、国家公務員、地方公務員 ほか

奨学金等

充実した奨学金制度を用意し、
有意義な学生生活のための
さまざまなサポート体制も整えています。

大学院会計研究科生対象の主な奨学金

学内奨学金 2013年度実績（採用年度のみ）

奨学金名	給付/貸与	奨学金額（割当数）
大隈記念奨学金	給付	年額 400,000 円（2 名）
小野梓記念奨学金	給付	年額 400,000 円（4 名）
校友会給付一般奨学金	給付	年額 400,000 円（8 名）

学外奨学金 2013年度実績

奨学金名	給付/貸与	奨学金額
日本学生支援機構第一種奨学金 [無利子]	貸与	月額 50,000円、88,000円から選択
日本学生支援機構第二種奨学金 [有利子]	貸与	月額 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択
地方公共団体奨学金	給付/貸与	団体によって異なる
民間団体奨学金	給付/貸与	団体によって異なる

日本学生支援機構大学院第一種奨学生「特に優れた業績による返還免除制度」

「2004 年度以降に大学院において第一種奨学金に採用され貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げ、日本学生支援機構が認定した者」を対象にした返還免除制度があります。会計研究科の2013年度貸与終了者に対する推薦割当数は、全額免除(2,112,000 円)割当数が6 名、半額免除(1,056,000 円)割当数が13 名です。(上記免除額は月額88,000 円を想定しています。)

私費外国人留学生対象奨学金 2013年度実績（採用年度のみ）

奨学金名	給付/貸与	奨学金額
私費外国人留学生授業料減免奨学金	給付	成績により年間授業料の50%相当額を減免(1名)
私費外国人留学生学習奨励費	給付	月額 65,000円(1名)

○なお、家計支持者の死亡・失職または災害等の罹災により、家庭の経済状況が急変した場合は、奨学課にお問い合わせください。日本学生支援機構奨学金の緊急・応急採用等が適用される場合があります（急変事由の発生から1 年以内の申請）。

会計研究科奨学金

①海外留学支援のための奨学金

対象者	給付/貸与	奨学金額
私費留学者	給付	300,000円(2名)
ESSEC 交換留学プログラム 参加者	給付	300,000円(2名)
ESSEC Summer Module 参加者	給付	150,000円(2名)

②私費外国人留学生支援のための奨学金

対象者	給付/貸与	奨学金額
私費外国人留学生(在留資格「留学」)1年生	給付	300,000円(2名)



自習室（電卓の使用可）



ロッカー・ラウンジエリア

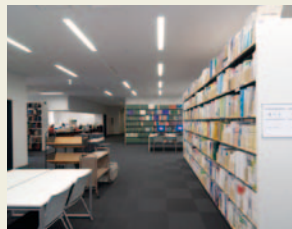


PC 室

商学系大学院生
専用施設
(11 号館地下1階)

11 号館地下1階には商学系大学院生専用の自習室があり、電卓が利用できる部屋や、PC を設置している部屋も完備しています。また、ラウンジを併設し、学習の合間のリラックスできる空間を確保しています。同エリアには当研究科全学生分のロッカーが設置されているほか、カード式のコピー機を自由に使うことができます。

10 階の商学研究図書室では、図書の閲覧、複写に加え、当研究科のテーマ研究論文・専門職学位論文（高度会計専門コース）の閲覧も可能です。また、地下1階の頂新国際グループ記念学生読書室には、当研究科教員の講義に関連して学習上必要な推薦図書も揃っています。



商学研究図書室（10 階）



頂新国際グループ記念学生読書室(地下1 階)

図書室等



総合学術情報センター内にある中央図書館は、座席数 1,800 席、蔵書 250 万冊を有する日本でも有数の図書館で、日曜日も開館しています。「WINE システム」を利用することで、ほとんどの蔵書をインターネットから検索することができます。また、学外・海外のデータベースにも図書館のホームページを通じてアクセスできるように整備されています。

中央図書館をはじめ、
早稲田キャンパスの
多くの教育・研究施設が
利用可能です。

キャンパス・学習施設

研究科長メッセージ

知恵と論理に秀でた 会計専門家を育成したい。

早稲田大学大学院会計研究科長 佐々木 宏夫

現代は「知恵と論理」の時代です。実務の現場においても「知恵と論理に優る者が勝利者になる」という状況が生じています。

「知恵」の重要性は、マイクロソフトやアップルなど、現在の世界でもっともアクティブな企業の最大の財産が優秀な頭脳集団であることから明らかでしょう。

「論理」は、知恵を醸成し問題解決の方策を考えるときの「思考の言語」であると同時に、プロフェッショナル同士や異なる文化に生きる人々が意思疎通を図るための「コミュニケーション言語」でもあります。

たとえば、皆さんが将来公認会計士として監査の現場に立つたとき、皆さんが下す判断の一つ一つは、会計学の普遍的理解および会計制度に関する最新の知見に基づいて論理的に組み立てられたものでなければなりません。その知恵と論理はクライアント企業の経営者や株主、あるいはステイクホルダーになるほどと納得するだけの説得性と明晰さ、そして頑健性を備えたものでなければなりません。

早稲田大学大学院会計研究科は、会計と税務に対する深い学識を核にして、これからの時代の監査人やビジネスマンに必須の多様な能力を身につけた、専門性の高い職業人を養成する「会計を中心とするビジネススクール」です。わたしたちの教育の目的は、数年たらずで陳腐化しかね

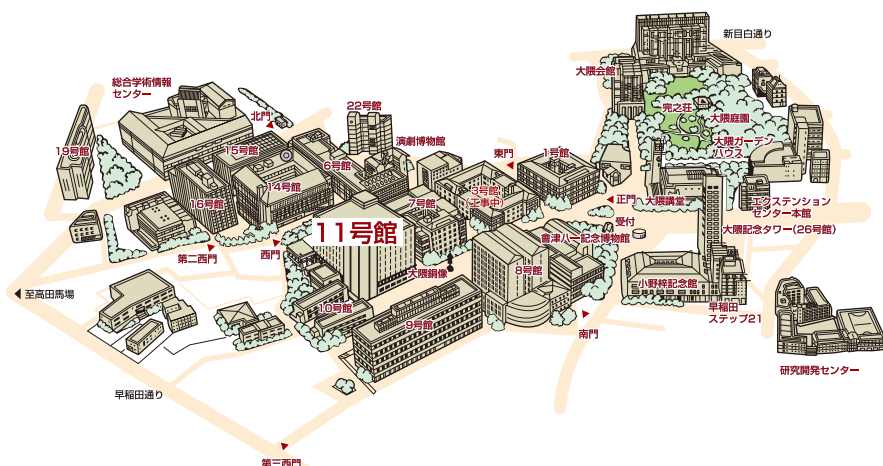


ない広く浅い「知識」を皆さんに伝授することではありません。就職から引退に至る長期にわたる職業上の人生航路において、皆さんがさまざまな困難や解決すべき問題に直面したとき、自らの力で答えを見出すことのできる問題解決能力と、顧客や上司、同僚、マスコミなど、仕事上の関わりを持つさまざまな人々を説得する能力を身に付けた、知恵と論理に秀でた職業人の育成が、私たちの目標なのです。

当研究科は、早稲田大学に戦前から連綿として続いている会計学の伝統の上に、会計学はもとより税務、法務、経済学、情報・金融テクノロジー、保険数理、コミュニケーションなど、これからの専門職教育に不可欠な分野の優秀な教授陣を迎えて発足した情熱と活気に満ちた大学院です。優秀な教授陣と意欲的な学生、そして社会で活躍中の修了生たち、このすべてが当研究科の財産なのです。当研究科では今まさに教員、学生、修了生の強固な人的ネットワークが形成されつつあります。このネットワークは、今後ますますシナジー効果を発揮し合い、日本の会計を中心とする専門的職業人の世界で強い影響力を発揮するものになることを、私は確信しております。

皆さんがこの素晴らしいネットワークのメンバーになることを、心からお待ちしております。

早稲田キャンパス



早稲田大学大学院会計研究科

〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1 (11号館3階)



会計+1で、会計のプロフェッショナルへ

早稲田大学大学院会計研究科

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 TEL 03-3208-8540 FAX 03-3203-7067 E-mail accounting@list.waseda.jp

会計研究科概要

- 名 称：早稲田大学大学院会計研究科専門職学位課程
 - ・会計専門コース
 - ・高度会計専門コース
 - ・国際会計専門コース（*） *国際会計専門コースについては、2013年度入試をもって募集停止しました。
- 定 員：入学定員100名（収容定員200名）
- 標準修業年限：会計専門コース……………2年
高度会計専門コース……………1年
- 授 業 時 間 帯：9：00～21：25 ※夜間（18時以降）に開講する科目は「実務・応用科目群」を中心とした一部科目のみです。
- 修 了 要 件：会計専門コース…2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得することを要する。
高度会計専門コース…1年以上在学し、定められた必修科目を含む48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文を提出して、合格することを要する。
- 学 位：「会計修士（専門職）」英文名称“MBA”（Master of Business Administration）